

平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする地震
非常災害対策本部会議（第 10 回）

議事次第

日時：平成 28 年 4 月 19 日（火）16：50～
場所：官邸 4 階大会議室

1. 安倍内閣総理大臣 挨拶
2. 被害状況及び各省庁の対応状況について
3. その他

【これは速報であり、数値等は今後も変わることがある】

熊本県熊本地方を震源とする地震について

平成 28 年 4 月 19 日 (16:00) 現在
非 常 災 害 対 策 本 部

1. 地震の概要

(1) 発生日時 平成28年4月16日 1:25 (本震)

(2) 震源及び規模 (暫定値)

熊本県熊本地方 (北緯32度45.2分、東経130度45.7分) 、深さ12km、マグニチュード7.3

(3) 震度

【14日21:26以降に発生した震度6弱以上の地震】 (気象庁19日6:00)

14日 21:26 震度 7 熊本県熊本

14日 22:07 震度 6弱 熊本県熊本

15日 0:03 震度 6強 熊本県熊本

16日 1:25 震度 6強 熊本県熊本

16日 1:46 震度 6弱 熊本県熊本

16日 3:55 震度 6強 熊本県阿蘇

16日 9:48 震度 6弱 熊本県熊本

【震度4以上の地震の発生推移】 (気象庁19日14:00)

14日 21時～24時 12回

15日 0時～24時 12回

16日 0時～24時 45回

17日 0時～24時 11回

18日 0時～24時 5回

19日 0時～ 3時 1回

3時～ 6時 0回

6時～ 9時 1回

9時～12時 0回

12時～14時 0回

※19日15:00現在、震度 1 以上を観測する地震が619回発生。

2. 九州地方の気象状況 (今後の見通し)

【九州北部地方の今後の見通し】

- 明後日 21 日には、激しい雨が降るところがあり、まとまった雨となる見込み。
- 地震で揺れの大きかったところでは、地盤が緩んでいる可能性があり、少しの雨でも土砂災害の起こるおそれがあるので注意。

- 明日 20 日朝は、熊本県の内陸部を中心に、冷え込む見込み。体調管理に留意。

3. 政府の対応

(14日)

21:31 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集
21:36 総理指示発出
21:55 緊急参集チーム協議
22:10 非常災害対策本部設置
22:13 官房長官会見
23:21 第1回非常災害対策本部会議
23:25 内閣府情報先遣チーム出発
23:55 官房長官会見

(15日)

5:59 緊急参集チーム協議
7:40 官房長官会見
8:08 第2回非常災害対策本部会議
10:06 官房長官会見
10:40 非常災害現地対策本部設置
16:07 第3回非常災害対策本部会議
16:49 官房長官会見

(16日)

2:38 総理指示発出
2:38 緊急参集チーム協議
5:10 第4回非常災害対策本部会議
5:52 官房長官会見
10:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
11:30 第5回非常災害対策本部会議
12:13 官房長官会見
18:30 第6回非常災害対策本部会議

(17日)

10:58 緊急参集チーム協議
11:37 第7回非常災害対策本部会議
12:34 官房長官会見
16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
17:00 被災者生活支援チーム会合
17:59 緊急参集チーム協議
18:33 第8回非常災害対策本部会議
19:19 官房長官会見

(18日)

11:24 官房長官会見

15:59 緊急参集チーム協議
 16:34 第9回非常災害対策本部会議
 17:43 官房長官会見

(19日)

11:30 政府現地対策本部・県災対本部合同会議
 16:30 政府現地対策本部・県災対本部合同会議
 16:50 第10回非常災害対策本部会議（予定）

4. 被害等状況（未確認情報を含む）

（1）人的被害（4月15日からの累計）（警察庁 19日 15:00）

（人）

場所	死亡	重傷	軽傷
福岡県	0	1	16
佐賀県	0	4	9
熊本県	45	208	865
大分県	0	4	20
宮崎県	0	3	5
合計	45	220	915

※ 負傷の程度不明 56名（熊本県）

※ 捜索・救助活動中（南阿蘇村）

【南阿蘇村での活動状況】（19日 15:00）

警察：約1,400人、消防：約600人、自衛隊：約1,700人

（2）建物被害（消防庁 19日 15:00）（厚生労働省 18日 12:00）

都道府県名	住宅被害			非住家被害		火災件
	全壊	半壊	一部破損	公共建物	その他	
	棟	棟	棟	棟	棟	件
山口県			3			
福岡県			224		1	
佐賀県						
熊本県	1,174	1,303	921	64	56	14
大分県		3	23		2	
宮崎県		1	13			
合計	1,174	1,307	1,184	64	59	14

【熊本県】

- 熊本市民病院：倒壊リスクあり（全ての患者は搬送済み）
- 熊本セントラル病院：スプリンクラーによる水浸し（全ての患者は搬送済み）

- ・ 東熊本病院：病院のライフライン途絶（全ての患者は搬送済み）
- ・ 西村病院：病院損壊（全ての患者は搬送済み）
- ・ 高齢者施設（全 1,234 施設）：人的被害は 13 件 23 名（人命にかかる被害はなく、外傷・転倒・骨折等）。物的被害 287 施設。
- ・ 障害児・者入所施設、熊本労災特別介護施設等：人的被害なし。
- ・ 児童福祉施設等（全 30 施設）：人的被害なし。物的被害は 13 施設
- ・ 宇土市役所庁舎に傾き

【大分県】

- ・ 大分県竹田市騎牟礼城址公園でがけ崩れ発生（4月18日20時42分頃発生の地震）

(3) 道路その他被害・復旧状況

● 崩落等状況（警察庁、国土交通省）

- ・ 俵山トンネル覆工コンクリート崩落
- ・ 阿蘇大橋（国道 325 号線）崩壊

● 道路

[高速自動車道] (3 路線) (国土交通省 19 日 12:00)

○ 九州自動車道

【通行止め】

- ・ 植木 IC～八代 IC（御船 IC～松橋 IC 間の緑川 PA 付近で跨道橋が落橋、益城熊本空港 IC～松橋 IC 法面崩壊や橋梁部ジョイントの段差）
(植木 IC～益城熊本空港 IC については、緊急車両のみ通行可)

○ 大分自動車道

【通行止め】

- ・ 湯布院 IC～別府 IC（湯布院 IC～日出 JCT 土砂崩落）
- ・ 速見 IC・JCT～日出 JCT

○ 九州中央自動車道

【通行止め】

- ・ 嘉島 JCT～小池高山 IC
[国道] (国土交通省 19 日 12:00)

○ 直轄国道

【通行止め】 2 区間

- ・ 国道 57 号 81K 全面通行止め（土砂崩落等）
- ・ 国道 210 号 51K～64K 全面通行止め（落石の恐れ）

○ 補助国道通行止め：15 区間

【その他】

- ・ 都道府県道通行止め：80 区間（国土交通省 19 日 12:00）
- ・ 全般的に有明、宇土市から阿蘇市にかけて被害（内閣府）

● 鉄道（国土交通省 19 日 15:00）

【新幹線】

- ・ 九州新幹線全線 運転休止

【在来線】運転休止：4事業者8路線

【休止路線】

- ・ JR九州：4路線 豊肥線（肥後大津～宮地、宮地～豊後竹田）、肥薩線（八代～吉松）、三角線（全線）、鹿児島線（熊本～八代）
- ・ 熊本市交通局：健軍線（神水・市民病院前～健軍町）
- ・ 熊本電気鉄道：菊池線（全線）、藤崎線（全線）
- ・ 南阿蘇鉄道：1路線 高森線（全線）

【復旧路線】

- ・ JR九州：豊肥線（熊本～肥後大津）、鹿児島線（荒尾～熊本）
- ・ 熊本市交通局：4路線（全線運転再開）
- ・ 肥薩おれんじ鉄道：（全線運転再開）

● 空港（国土交通省19日12:00）

- ・ 通常運用（大分、福岡、北九州、佐賀、長崎）
- ・ 熊本空港：19日より一部の旅客便運航再開（24時間利用可能）

● 河川（国土交通省19日12:00）

- ・ 被害箇所：直轄138箇所、補助121箇所

● 港湾（国土交通省19日12:00）

- ・ 被害箇所：一部液状化等（八代港、別府港）

（4）避難状況

● 避難指示（19日11:00）

◆熊本県

市町村	対象世数	対象人数	発令日時	解除日時
宇土市	72	99	4月18日 10:00	
阿蘇市	342	922	4月18日 23:15	
西原村	40	120	4月16日 15:39	4月17日 17:13
南阿蘇村	994	2,503	4月16日 16:15	
甲佐町	2	5	4月18日 18:10	
小計（発令中）	1,450	3,649		

● 避難勧告（19日11:00）

◆熊本県

市町村	対象世数	対象人数	発令日時	解除日時
熊本市	2,012	4,429	4月16日 22:15	4月17日 16:00
八代市	10,905	25,433	4月16日 17:01	4月17日 11:00

菊池市	17,300	49,000	4月16日 1:36	4月18日 13:30
	700	2,000	4月18日 13:30	
宇土市	14,000	38,000	4月16日 21:40	4月17日 6:20
宇城市	9,500	24,500	4月16日 16:00	4月17日 8:00
阿蘇市	2,452	6,597	4月16日 19:15	4月17日 15:00
	215	615	4月19日 7:30	
美里町	4,262	10,752	4月16日 16:00	4月17日 13:45
	76	229	4月17日 13:45	
大津町	13,531	34,090	4月16日 3:44	
南小国町	1,772	4,271	4月16日 17:00	4月17日 11:20
小国町	3,083	7,477	4月16日 17:00	4月17日 6:43
産山村	627	1,584	4月16日 13:00	4月18日 12:00
	627	1,584	4月18日 20:52	
高森町	2,866	6,743	4月16日 19:00	
西原村	148	385	4月16日 10:19	4月17日 17:13
御船町	7,133	17,681	4月16日 22:00	
甲佐町	4,299	11,028	4月16日 16:55	
小計（発令中）	29,447	73,970		

◆大分県

市町村	対象世数	対象人数	発令日時	解除日時
中津市	16	27	4月16日 17:30	4月18日 7:00
小計（最大値）	16	27		

● 避難所の状況（消防庁 19日 15:00）（経産省：18日 23:00）

【熊本県】

- 667箇所、避難者数：116,861人（19日 9:00）

- ・ 屋外避難者なし

【大分県】

- ・ 64箇所、847人(19日11:00)
- ・ 屋外避難者なし

【福岡県】

- ・ 16箇所、34人(19日11:25)
- ・ 屋外避難者なし

【宮崎県】

- ・ 1箇所、1名(19日11:40)
- ・ 屋外避難者なし

【長崎県】

- ・ 4箇所、5人(19日11:15)
- ・ 屋外避難者なし

※ 電源車が必要な22箇所全ての避難所に電源車を派遣し、通電済み。

(5) 物資・生活支援(内閣府19日06:00)

- 飲料・水・毛布等の物資の調達及び被災地への供給について、内閣府に関係省庁が集まって一元的な調整を実施。調達物資について、日本通運鳥栖流通センター(佐賀県鳥栖市)に搬入した後、各市町村に直接供給される予定。
- 市町村指定拠点に向けて発送した物資(19日分)

食料	約41万食
うち パン	約15万食
カップ麺	約10万食
おにぎり	約5万食
その他	約10万食
水	約7万本
毛布	約3万枚
紙おむつ(乳児)	—
簡易トイレ	約0.4万個
ブルーシート	約0.1万枚
簡易マット	約0.05万枚

(6) 原子力発電所の状況(原子力規制庁19日15:00)

発電所名 (電力会社)	立地市町村	状況	立地市町村最大震度 (日時)
玄海(九州)	佐賀県玄海町	異常なし	3(16日1:26)
川内(九州)	鹿児島県薩摩川内市	異常なし	4(16日1:26)
伊方(四国)	愛媛県伊方町	異常なし	4(16日1:26)
島根(中国)	島根県松江市	異常なし	3(16日1:26)

(7) ライフライン等の状況

● 電力（経済産業省）

- ・ 九州電力：熊本県で約1万1,800戸が停電。阿蘇地域（阿蘇市、高森町及び南阿蘇村）を除いて復旧完了（19日15:00）。阿蘇地域についても、20日中を目標に、停電解消を目指す方針。

※ 停電している地域には、全国の電力会社の協力を得て、電源車を配備。

※ 経済産業省は、18日、九州電力から、熊本県全市町村での小売料金及び託送料金に係る特別措置（料金支払期日の延長、電気料金の免除等）に関する認可申請を受け、同日認可。

● ガス（経済産業省）

【都市ガス】

- ・ 西部ガス：熊本市周辺10万5,000戸の供給停止（19日12:00）。役所・体育館・医療施設などの32施設は復旧し、熊本中央病院は臨時使用中。明日（20日）には、供給停止が9万8,300戸まで減少予定。

※ 経済産業省は、18日、西部ガスから、熊本県内の供給区域（熊本市等）の小売料金に係る特別措置（料金の支払期日の延長、ガス料金の免除等）に関する認可申請を受け、同日認可。

【LPG】（19日13:30）

LPG充填所：熊本県内にある41箇所の充填所については、すべて営業

● 石油（コンビナート・SS）（経済産業省 19日13:30）

- ・ 熊本県 全SS（計797）：現時点で723箇所（約9割）の稼働を確認、営業不可26
　　うち中核SS（34）：すべて稼働中

- ・ 大分県及び宮崎県の中核SS：すべて稼働中

● 水道

- ・ 断水戸数 20市町村 9万5,035戸（うち熊本県9万3,954戸、うち熊本市約5万8,000戸）（厚生労働省19日11:00）
- ・ 全戸断水：西原村（厚生労働省19日11:00）
- ・ 下水道：一部施設で被害があるが、処理機能は確保。（国土交通省19日12:00）

● 通信（総務省 19日13:30）

○ 固定電話

- ・ 熊本エリア：300回線不通
- ・ 特設公衆電話：34台、衛星携帯電話：469台、無料公衆無線LANアクセスポイント：169台、ポータブル衛星装置：43台、携帯電話充電器（マルチチャージャ）186台を避難所・行政機関に配備。

○ 携帯電話・PHSの停波状況：合計201局（携帯電話148局、PHS 53局）

- ・ NTTドコモ：16局停波（熊本16局）
- ・ KDDI（au）：21局停波（熊本18局、大分3局）
- ・ ソフトバンク：【携帯電話】111局停波（熊本98局、大分13局）
【PHS】53局停波（熊本53局）

- ※ NTT ドコモ及びKDDI は、全ての市町村役場をカバーしている。
- ※ 避難所における携帯電話による通信は、概ね可能
- ※ ソフトバンクについては、通信確保を目的に、周辺局復旧及び臨時基地局設置を実施中（19日中に全箇所対応予定）。
- 九州全域で公衆無線 LAN サービス及びワイヤ・アンド・ワイアレスを無料開放。
- 小売（経済産業省 19日 6:00）
 - ・ 熊本県内のコンビニエンスストア主要3社（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート）の状況：営業中 570、休止中 23
 - ・ 熊本県内のスーパー・マーケット主要4社（イオン、イズミ、サンリブ、西友）の状況：営業中 43、休止中 14

5. 各省庁等の派遣状況

- (1) 海上保安庁（19日 15:00）
 - ・ 巡視船艇 13隻、航空機 4機、機動救難士等 6名
 - ・ 巡視船艇 9隻が給水等の住民支援を実施中

【14日以降のべ数】
 船艇のべ 193隻、航空機のべ 41機
 特殊救難隊のべ 18名、機動救難士等のべ 25名
- (2) 警察庁（19日 14:30）
 - ・ 警察災害派遣隊 2,706人、ヘリ活動 12機
 - ・ 避難所の被災者へ相談等を通じて不安軽減を図る「警視庁きずな隊」23人を派遣

【被災県体制】
 熊本県警察 本部長以下 2,200人
- (3) 消防庁（19日 15:00）
 - ・ 緊急消防援助隊 538隊 1,953人（ヘリ 18機含む）
 - ・ 熊本県内消防本部 418人（常備）
 - ・ 消防団（熊本県内）2,679人
- (4) 防衛省・自衛隊（19日 12:00）
 - ・ 統合任務部隊（JTF）編成（指揮官：西方総監）22,000人活動中
 - ・ 以降 26,000人態勢に移行
 - ・ 航空機 126機（うち、ヘリ 107機）、艦艇 15隻
 - ・ 即応予備自衛官の招集命令等を発出（最大約 300人）
- (5) 厚生労働省（19日 13:00）
 - ・ DMA T 129隊（その他 46隊移動中、180隊待機中）
 - ・ ドクターヘリ 2機活動中

（自衛隊航空機等によるDMA Tチーム・DMA Tロジスティックチームの派遣）

 - 16日 16:45 DMA Tロジスティックチーム（15人）（埼玉県入間基地から）
 - 16日 19:14 DMA T医療チーム（北海道千歳基地から 39人）
 - 16日 19:55 DMA T医療チーム（宮城県松島基地から 40人）

- ・ 給水車 89 台確保（80 台が応急給水を実施、1 台移動中）

（6）国土交通省（19 日 12:00）

- ・ リエゾン 47 名（2 県 13 市町村等）
 - ・ T E C - F O R C E（緊急災害対策派遣隊）等 347 人
 - ・ 防災ヘリ 3 機、災害対策用機械等 81 台
- （活動内容：橋梁等点検調査、道路被災等調査、U A Vによる緊急撮影を実施。）

（7）ヘリの活動状況

【宮崎県】

- ・ 防災救急ヘリ「あおぞら」を熊本県に派遣

【防衛省】

- ・ 東海大学学生寮の孤立者救助活動（警察と連携）

【海上保安庁】

- ・ 航空機（M H）（鹿児島基地ヘリ、「おおすみ」搭載ヘリ）は熊本県の要請を受け、機動救難士及び潜水士を同乗させ出発。南阿蘇地区（東海大学農学部）にて、救助された負傷者 2 人を大分県立病院へ搬送済。搬送先病院から東海大学へ D M A T 2 人及び看護師 1 人を輸送

【消防】

- ・ 高知県ヘリ、長崎県ヘリ、京都府ヘリ、山口県ヘリ、広島市消防局ヘリ、岡山市消防局ヘリ、東京消防庁ヘリ 阿蘇地域等上空から情報収集
- ・ 高知県ヘリ 情報収集中、南阿蘇村立野地区で発見した孤立被災者 2 名を救助
- ・ 鹿児島県ヘリ 南阿蘇村ペンションメルヘン村の孤立被災者 2 名を救助
- ・ 広島県ヘリ 南阿蘇村河陽地区の 2 箇所で孤立被災者 2 名を救助
- ・ 広島県ヘリ、山口県ヘリ 南阿蘇村河陽地区で孤立被災者 2 名を救助
- ・ 鳥取県ヘリ 上益城で孤立避難者 1 人救出
- ・ 山口県ヘリ、香川県ヘリ、愛媛県ヘリ 西原村の孤立被災者 26 名を救助

【警察】（19 日 14:30）

- ・ 12 機活動中

6. その他各省庁の対応

（1）気象庁

- ・ 14 日 23:37 以降、19 日 16:00 までに 12 回の記者会見を実施。

（2）原子力規制庁（18 日）

- ・ 18 日 10:30 原子力規制委員会 臨時会議開催
- ・ 18 日 11:23 原子力規制委員会 委員長記者会見

平成28年熊本地震にかかる防衛省・自衛隊の対応

4月18日(月) 自衛隊の給水支援活動及び米軍MV-22オスプレイによる物資輸送



活動場所：熊本空港



活動場所：熊本市日隈病院

平成28年4月19日
防衛省

平成28年熊本地震における部隊現況・実績(1/2)

災害派遣要請	○ 14日(2240) 熊本県知事から災害派遣要請 ○ 19日(0236) 大分県知事から災害派遣要請	防衛省等	○ 省災害対策本部会議 #1(14日2245)～#12(18日1825) ○ 統合任務部隊編成(16日0455) ○ 即応予備自の招集(17日1718)	活動の態勢 ○ 人員:約2.2万人 ○ 航空機:126機 (内、ヘリ107機) ○ 艦艇:15隻	○ 大規模な土砂崩れや、多數の倒壊した家屋が確認されていることから、引き続き人命救助の必要性 ○ インフラ遮断の長期化及び10万人を超える避難者に基づく、生活支援ニーズ(物資輸送、入浴支援等) ○ 引き続き、給水及び給食支援の必要性 ○ 熊本県からの新たな支援ニーズ ○ 県との調整の下、阿蘇地区の道路啓開(俵山ロード、ミルクロード) ① 益城町の生活道路を塞いた倒壊家屋の撤去 ② 益城町の生活道路を
現地ニーズ					○ 23日までに2.6万人態勢を構築(増大する生活支援ニーズに対応するため態勢を強化) ○ 北方増援部隊(第2次転用部隊)の速やかな統合輸送 → 18日から輸送開始(護衛艦いすゞも、空自C-1/C-130H、米軍C-130) ○ 被害の激甚な地区(南阿蘇村、益城町等)を重視し、組織的に災害派遣活動(人命救助、生活支援等)を実施。 ○ この際、各自治体との密接な連携を保持 ○ 避難所への支援物資の輸送推進 (非常災害対策本部物資調達・輸送調整班(内閣府)と連携し、救援物資の一部を空自入間基地及び小牧基地に搬入後、自衛隊輸送機により高遊原分屯地へ搬入し、自衛隊車両により避難所へ全力で輸送) ○ 即応予備自招集命令17日発令、最大300名を逐次戦力投入
運用構想					[19日の活動に関する調整状況] ○ 北海道～九州間の米軍C-130×1輸送機による人員及び車両の輸送 ○ 米軍MV-22(オスプレイ)×4を使用した生活支援物資等の航空輸送
日米調整					※ 修正・追加事項は赤字表記

平成28年熊本地震における部隊現況・実績(2/2)

○ 人命救助・行方不明者捜索【累計:9名】
 ○ 18日分、1名(心肺停止:南阿蘇村高野台地区)(南阿蘇村8名、益城町1名)
 ○ 19日0800、1名(心肺停止:南阿蘇村高野台地区)(南阿蘇村8名、益城町1名)

○ 病院等の患者の輸送【累計:412名】18日分、20名(益城町、球磨郡多良木町)
 ○ 被災者の安全確保のための人員輸送【累計:730名】熊本市、益城町、南阿蘇村、高森町
 ○ DMAT輸送:【累計94名】

○ 物資輸送(計18か所)【累計:毛布25,022枚、飲料水102,100缶】
 ○ 18日分、毛布8,900枚、飲料水9,984缶(熊本市、阿蘇市、南阿蘇村、宇城市、美里町、甲佐町、御船町、嘉島町、山都町、合志市、大津町、菊陽町、大分市、由布市)

○ 給食支援(計19か所)【累計:171,705食】
 ○ 18日分、29,160食(熊本市、益城町、宇城市、南阿蘇村、別府市、由布市)

○ 給水支援(計90か所)【累計:1190,221】
 ○ 18日分、532,9t(熊本市、益城町、菊池市、美里町、宇名市、宇城市、山都町、大津町、阿蘇市、別府市、玖珠町)

○ 入浴支援(計7か所)【累計:2,403名】18日分、1,174名(益城町、宇城市、大津町、西原村、南阿蘇村)

○ 天幕支援(計5か所)【累計:31張】(南阿蘇村、由布市)

○ 医療支援(計4か所)【累計:528名】18日分、163名(熊本市、益城町、宇城市)
 ○ 道路啓開(計1か所)【累計:30m】18日分、30m(南阿蘇村)

【政府による生活支援物資の輸送等】

○ 福岡市青果市場跡地(熊本県指定搬入場所)及び春日基地(福岡)に集積された飲料水(計:2L×3万本)を、陸自UH-1、陸自CH-47及び陸自大型トラックにより、高遊原分屯地(熊本)へ輸送中
 ○ 日本通運鳥栖流通センター(熊本県指定搬入場所)に集積された生活支援物資(水、食料等)を、自衛隊へリ及び大型トラックにより、高遊原分屯地(熊本)へ輸送予定
 ○ 小牧基地(愛知)に集積された2万5千食の食料を空自KC-767、海自C-130Rにより、高遊原分屯地(熊本)へ輸送予定
 ○ 米軍MV-22(オスプレイ)×4機により、生活支援物資(水、食料等)を白水運動公園へ輸送中

以上の生活支援物資については、自衛隊車両により、各避難所へ迅速に輸送予定

生活支援

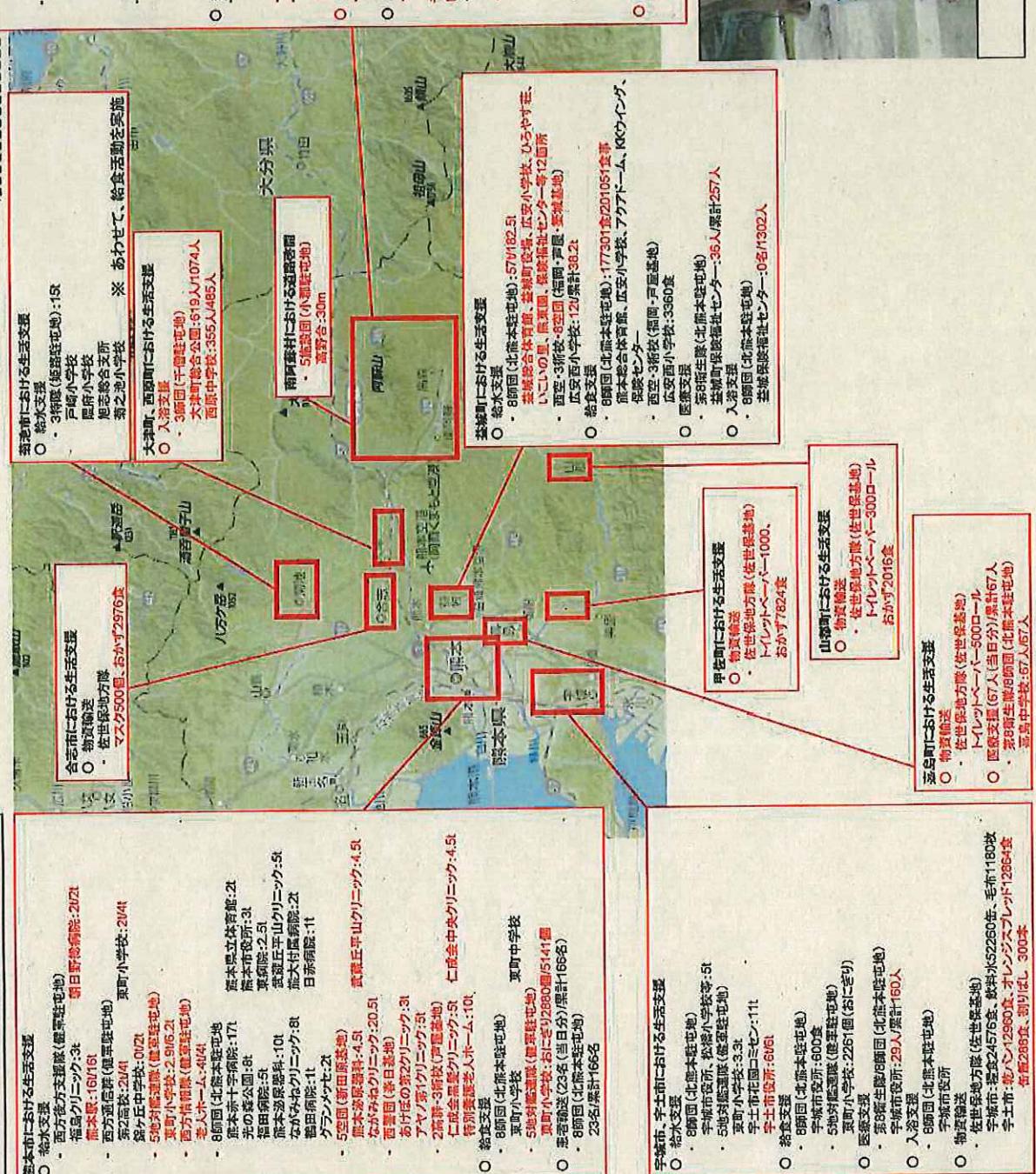
実績

※ 修正・追加事項は赤字表記
 強調事項は青字表記

28.4.19 0000:

生活支援の状況(熊本県)

給食支援のメニュー おにぎり、味噌汁等、努めて温かいもの



避難所への物資の配布
(南阿蘇村南阿蘇中学校)

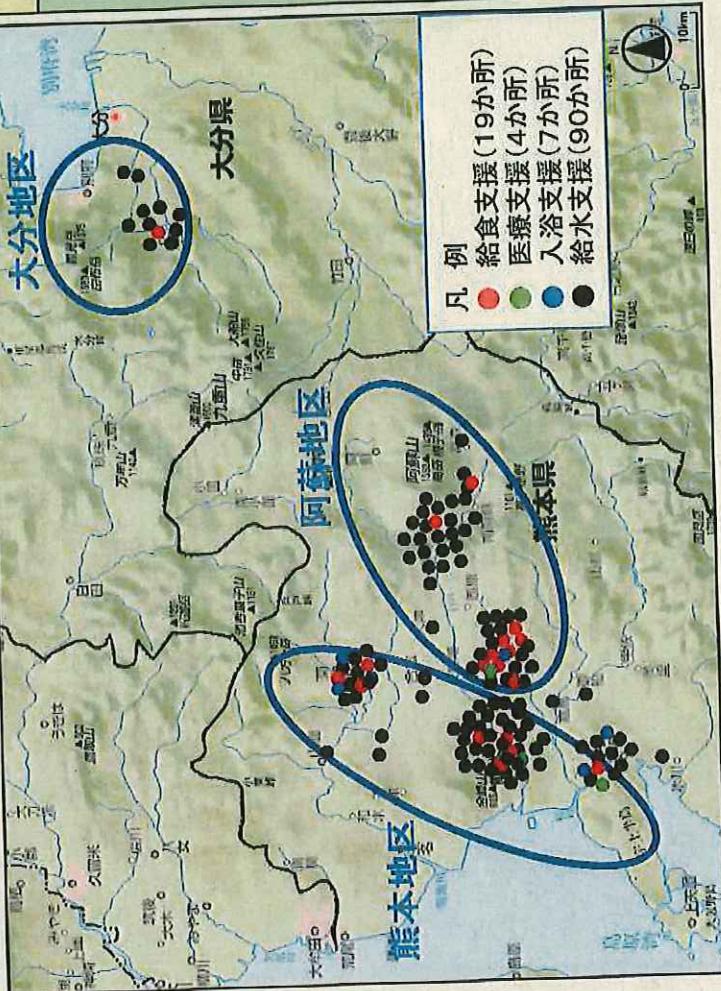
平成28年熊本地震における自衛隊の活動予定 (4月19日(火))

28.4.19 1230
省
防衛

運用構想を実施する。この際、関係省庁、各自治体等との密接な連携を保持する。

活動要項	地上部隊	航空機	その他
生活支援		人命救助(行方不明者捜索等)、官邸への映像伝送、航空偵察、部隊展開、物資空輸を実施	
	人命救助	倒壊家屋、がけ崩れ地域(家屋を含むもの)における要救助者捜索を実施	
	○ 自治体等の要請に基づき、給食・給水・入浴・医療支援及び物資輸送を実施 (昨日から支援場所増大 給水: 32→90か所、入浴: 3→7か所)	○ 物資輸送の円滑化措置を実施 (福岡市中央卸売市場青果市場跡から高遊原分屯地へ飲料水 2L×3万本を陸自へりで空輸後、自衛隊車両により各避難所へ輸送) ○ (九州の自衛隊15個駐屯地から糧食2万7千食、飲料水(2L×6万6千本)を各避難所へ輸送)	米軍機による物資輸送支援を実施(MV-22オスプレイ&ひゅうが、C-130)

地域等	陸上部隊			
	阿蘇地区	熊本地区	大分地区	海空部隊
	第4師団(福岡県福岡市) 第6師団(山形県東根市) 第12旅団(群馬県榛東村) 第13旅団(広島県海田町) 第5施設団(福岡県小郡市) 等	第8師団(熊本県熊本市) 第5地方対艦ミサイル連隊(熊本県熊本市) 西部方面衛生隊(熊本県伊丹市) 第3師団(兵庫県伊丹市) 等	第41普通科連隊(大分県別府市) 等	ひゅうが、第61航空隊(神奈川県厚木市) 等
				西部航空警戒管制団(福岡県春日市) 新田原救難隊(宮崎県新富町) 第1輸送航空隊(愛知県小牧市) 等



平成 28 年 4 月 19 日(火) 13:30 現在
総務省

平成 28 年熊本地震による被害状況等について (第 32 報)

I 避難所及び行政機関の通信確保対応状況の概要

○ 情報通信研究機構 (NICT)

- ・ 4月 18 日 20 時過ぎ、熊本県阿蘇郡高森町に ICT ユニット (※1) (3 台) 及び車載衛星地球局 (※2) (2 台) を搬送。現在、高森町の役場・避難所に ICT ユニットを用いた無線 LAN サービス (衛星経由) の提供を準備中。

※1 Wi-Fi、小型サーバー、バッテリーなどを搭載した小型で移動可能な通信設備であり、災害時に迅速に通信ネットワークを応急復旧させることが可能。

※2 超高速インターネット衛星 (WINDS) を搭載した車両。移動電源車の役割も担える。

○ NTT 未来ねっと研究所

- ・ 4月 18 日 20 時過ぎ、熊本県阿蘇郡高森町に ICT ユニット (2 台) を NICT と連携して搬送。現在、高森町の役場・避難所に ICT ユニットを用いた無線 LAN サービス及び音声通話サービス (衛星経由) の提供を準備中。

- 避難所において、携帯電話による通信は、概ね可能な状況。ただし、ソフトバンクについては、避難所 7箇所 (詳細確認中) で疎通確認ができない状況。復旧に向けた対応状況は以下のとおり。

【ソフトバンク】

- ・ 現在、通信確保を目的に、周辺局復旧及び臨時基地局設置を実施中 (4月 19 日中に全箇所対応予定 (←余震の影響により設置作業を中断したため))。

○ 通信事業者が、

- ・ 特設公衆電話を合計 34 台
- ・ 衛星携帯電話を合計 469 台
- ・ ポータブル衛星装置 (固定電話) 合計 43 台
- ・ 無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントを合計 約 169 台
- ・ 携帯電話充電器 (マルチチャージャ) を合計 約 186 台

を避難所及び行政機関に配備。

- 公衆電話の無料化を実施（熊本県全域、大分県全域）（4月16日19時50分以降）

II 被害状況

1. 通信関係

<固定電話>

- ・ NTT西日本 300回線不通

※土砂崩れの影響により電話局への立ち入りが難航、復旧が長期化。この他、
電話局と住宅等の間で不通状態の回線あり（住宅等の復旧に合わせて回復見
込み）。

<携帯電話>

- ・ 停波基地局数合計 148局（4/18（月）4:00 時点から 9局減）。
(NTTドコモ及びKDDIは、全ての市町村役場をカバー)。

<PHS>

- ・ 停波基地局数合計 53局（4/18（月）4:00 時点から 9局減）。

	事業者	被害状況等
固定電話 (注)	NTT 東日本	<ul style="list-style-type: none">・被害なし
	NTT 西日本	<ul style="list-style-type: none">・熊本エリア：交換機収容ビル 1棟（約 300 回線）の収容回線不通 (土砂崩れによるケーブル故障の模様)・九州エリア：7 交換機収容ビルで予備電源運用中 ※停電・伝送路断等により各戸で利用できない回線あり
	NTT コミュニケーションズ	<ul style="list-style-type: none">・被害なし
	KDDI	<ul style="list-style-type: none">・被害なし
	ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none">・専用線：10回線 ADSL：936回線
携帯電話	NTT ドコモ	<ul style="list-style-type: none">・16局（熊本県：16局）が停波中のため、 以下のエリアの一部で携帯電話が使用不可。 ※停波原因（停電：12局、伝送路断：4局） <small>あそぐんみなみあそむら</small> <熊本県>阿蘇郡南阿蘇村、阿蘇市 ※全ての市町村役場での通信の疎通を確認済。 ※全ての避難所での通信の疎通を確認済。
	KDDI (au)	<ul style="list-style-type: none">・21局（熊本県：18局、大分県：3局）が

	<p>停波中のため、以下のエリアの一部で携帯電話が使用不可。</p> <p>※停波原因（停電：13局、伝送路断：7局、詳細確認中：1局）</p> <p><熊本県>阿蘇市、阿蘇郡南阿蘇村、 阿蘇郡高森町 <大分県>玖珠郡九重町</p> <p>※全ての市町村役場での通信の疎通を確認済。</p> <p>※全ての避難所での通信の疎通を確認済。</p>
ソフトバンク	<p>【携帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 111局（熊本県：98局、大分県：13局）が停波中のため、以下のエリアの一部で携帯電話が使用不可。 <p>※停波原因（停電：25局、伝送路断：86局（←復電した結果、停波原因が伝送路断であること新たに判明した局があるため、前回報告時よりも増加。））</p> <p><熊本県>阿蘇市、阿蘇郡小国町、阿蘇郡高森町、阿蘇郡南阿蘇村 <大分県>玖珠郡九重町</p> <p>※7箇所の避難所（詳細確認中）を除き、全ての避難所での通信の疎通を確認済。疎通確認ができない避難所については、以下の対応を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 周辺局復旧および臨時基地局設置により、4/19中に全箇所対応予定。 (←余震の影響により設置作業を中断したため) <p>【PHS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 53局（熊本県：53局）が停波中のため、以下のエリアの一部でPHSが使用不可。 <p><熊本県>上益城郡益城町、阿蘇郡西原村</p> <p>※以下の役場での通信の疎通ができていないが、応急対応を検討中。</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県益城町役場、熊本県西原村役場 <p>※避難所での通信の疎通については調査中。</p>

(注) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

<防災行政無線関係>

熊本県阿蘇市 一部地域で使用不可。詳細確認中。

熊本県高森町 一部地域で停電のため使用不可。

熊本県南阿蘇村 停電のため使用不可。

(※) 大分県内の市町村 被害情報なし。

<DEURAS(電波監視システム)>

以下のセンサ局が運用停止中であるが、他のセンサ局を活用して電波監視業務を実施中。

- ・ DEURAS-D (遠隔方位測定設備)
2センサ局運用停止中。
- ・ DEURAS-H (短波方位測定設備)
阿蘇センサ局運用停止中 (主に阿蘇地域の停電及び通信回線不通のため)。

2. 放送関係

<地上放送(テレビ)>

・ 熊本県: NHK大矢野湯島局(テレビ)

・ 停電後、非常用電源の故障により停波。

→16日(土) 13:19 発電機を持ち込んだため復旧。

16:09 商用電源が復旧

(停波時間は、9:26~13:19 (3時間53分))

NHK南阿蘇局(テレビ、FM)

・ 停電後、非常用発電機の給電停止により停波。

→17日(日) 発電機の修理により復旧(停波時間は、

18:20~10:45 (16時間25分))

NHK(AM) 被害報告なし

熊本放送(TBS系)蘇陽北局(AM)

・ アンテナ破損により停波。

→18日(月) 15:45 アンテナの修理により復旧。(停

波時間は、16日(土) 1:25~18日(月) 15:45 (62時間20分))

・ 大分県: NHK、民放とも被害報告なし

<コミュニティ放送>

- ・熊本県：放送継続中（3社）
- ・大分県：放送継続中（3社）

<ケーブルテレビ>

- ・熊本県：放送中断中（2社）、確認済（7社）

- ・大分県：復旧済（2社）

※17社については被害なし

- ・佐賀県：確認済（13社）

※13社については被害なし

- ・宮崎県：確認済（7社）

※7社については被害なし

<地上放送（テレビ、AM、FM）関係>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○NHK南阿蘇局（テレビ、FM）	○停電後、非常用発電機の故障により停波。 →17日（日）発電機の修理により復旧（停波時間は、18:20～10:45（16時間25分））	○6,372世帯 (一部は他の中継局（阿蘇局）の放送で視聴の可能性あり。)
	○NHK大矢野湯島局（テレビ総合・教育）	○停電後、非常用電源の給電停止により停波。 →16日（土）13:19発電機を持ち込んだため復旧。16:09商用電源が復旧（停波時間は、9:26～13:19（3時間53分））	○169世帯
	○NHK（AM）	○被害報告なし	○被害報告なし

	<p>○熊本放送蘇陽北局 (AM)</p> <p>○民放 4 社 (テレビ)</p>	<p>○アンテナ破損により停波。 →18 日 (月) 15:45 アンテナの修理により復旧。(停波時間は、16 日 (土) 1:25～18 日 (月) 15:45 (62 時間 20 分))</p> <p>○熊本局 16 日 (土) 地震発生直後、停電のため放送中断したが、手動で発電機を起動し復旧。その後商用電源復旧。(停波時間 1:57～2:30 (33 分))</p> <p>○砥用局 16 日 (土) 停電後、非常用発電機が停止して停波したが、発電機を再起動・復旧。その後商用電源復旧。(停波時間 9:55～11:20 (1 時間 25 分))</p> <p>(18 日 (月) 17 時 30 分現在、県内 6 か所で停電のため非常用発電機により放送継続中)</p>	<p>○約 1 万世帯</p> <p>○県内 8 か所で非常用発電機を使用していた。</p>
--	--	--	--

大分県	<input type="radio"/> NHK (テレビ、AM、FM) <input type="radio"/> 民放 (テレビ3社(うち1社AM兼営)、FM1社)	<input type="radio"/> NHK、民放とも被害報告なし	<input type="radio"/> 被害報告なし
-----	--	--------------------------------------	------------------------------

<コミュニティ放送関係>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	<input type="radio"/> 熊本シティエフエム →臨時災害放送局へ移行	<input type="radio"/> 放送継続中(停電により短時間停波)	<input type="radio"/> 停波1件
	<input type="radio"/> その他のコミュニティ放送(2社)	<input type="radio"/> 被害報告なし	<input type="radio"/> 被害報告なし
大分県	3社	<input type="radio"/> 被害報告なし	<input type="radio"/> 被害報告なし

<ケーブルテレビ>

2社454世帯が視聴不可(5:30時点(8,101世帯)から縮小)

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	<input type="radio"/> ジェイコム九州	<input type="radio"/> 熊本局エリアの一部において427世帯が視聴不可。 (注1) 原因は、「幹線」等に異常があるものなのか、「停電」によるものなのかは不明	<input type="radio"/> 22,760世帯 (14日(金)発生の地震による視聴不可世帯1,244件を含む)
	<input type="radio"/> たかもり光ネット	<input type="radio"/> 一部商用電源復旧、	<input type="radio"/> 4,951世帯

	ワーク(株) ○小国町 ○その他のケーブル テレビ (7社)	発電機燃料到着に より放送再開 ○一部断線(27世帯) (27世帯:本日19 日仮復旧予定) ○確認済(7社につい て設備被害なし)	○68世帯 ○被害報告な し
大分県	○大分ケーブルテレ コム	○16日(土)13時45 分復旧	○9世帯
	○日田市	○17日(日)17時復 旧	○1,100世帯
	○その他のケーブル テレビ (17社)	○確認済 (17社について被害 なし)	○被害報告な し
宮崎県	7社	○確認済(7社につい て被害なし)	○被害報告な し
佐賀県	13社	○確認済(13社につ いて被害なし)	○被害報告な し

3. 郵政関係

<郵便・郵便局業務関係>

- ・安全最優先で通常業務を実施。
- ・16の郵便局において、4/19(火)の窓口業務を見合わせ。
- ・停電等により、17の郵便局等において、業務用システムに障害。
(4/19(火)12:00 現在)
- ・交通規制等により、熊本県、宮崎県及び鹿児島県を引受、配達地域と
する郵便物等の送達に遅延。
- ・熊本県益城町、南阿蘇村において、郵便物等の配達が困難。
- ・熊本県(上益城(かみましき)郡全域、阿蘇市全域、阿蘇郡全域を除

く。) を宛先とするゆうパック (チルドを除く。) の引受けを、4月19日(火)から再開。

III 総務省の対応状況

- 4月14日(木) 21時33分 総務省非常災害対策本部設置
- 4月14日(木) 22時50分 九州総合通信局災害対策本部設置
- 4月15日(金) 現地対策本部要員派遣(九州総合通信局無線通信部長)
- 4月17日、NTT西日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、UQコミュニケーションズ、ワイヤレスシティプランニングに対して、被災者の通信需要に応えられるよう、特設公衆電話や無料公衆無線LANアクセスポイントの開設、携帯電話充電器(マルチチャージャ)の配備など、避難所での通信利用環境の確保を優先的に取り組むよう要請済。
- 4月18日、通信事業・無線関係団体(※)に対して、避難所の通信利用環境の確保について協力を要請。
※電気通信事業者協会、テレコムサービス協会、日本インターネットプロバイダー協会、移動無線センター、全国陸上無線協会
- 移動電源車貸与(2台派遣済み・2台派遣中)
 - ・熊本県益城町役場(九州総合通信局より1台)
 - ・熊本県宇土市(中国総合通信局より1台)
 - ・熊本県阿蘇郡南阿蘇村(東海総合通信局より1台派遣中)
 - ・熊本県阿蘇郡高森町(近畿総合通信局より1台派遣中)
- ※上記に加え、東海総合通信局から熊本県阿蘇郡南阿蘇村へ、近畿総合通信局から熊本県阿蘇郡高森町へそれぞれ1台を派遣中。
- 総務省保有移動通信機器貸与
被災地域の通信確保を目的に、衛星携帯電話、MCA無線局及び簡易無線機を貸出し。
これまで、7自治体に計62台を貸出し。詳細は以下のとおり。

- ・御船町 MCA無線機2台
- ・甲佐町 簡易無線機10台
- ・宇土市 MCA無線機21台

- ・高森町 簡易無線機 10 台、衛星携帯電話 2 台
- ・南阿蘇村 簡易無線機 10 台、衛星携帯電話 3 台（搬送中）
- ・愛知県 衛星携帯電話 2 台（熊本県災害対策本部の支援のため、愛知県より職員を派遣するため）
- ・岩手県 衛星携帯電話 2 台（熊本地震被災地への岩手県医療チームを派遣するため）

※上記に加え、今後の貸出用として、九州総合通信局等で計 139 台を準備済み。さらに追加配備として 140 台を搬送中。

○ 4 月 15 日、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

○ NTT 西日本及び携帯電話事業者が通信電源用に使用する燃料について、資源エネルギー庁と連携し、安定供給を確保。

※：熊本県内の中核サービスステーション（自家発電設備や大型タンク等を備えた災害時に地域の石油製品の供給の拠点）からの調達。

○ 4 月 18 日（月）、報道発表により被災地域における地域の避難情報や生活情報等を放送するコミュニティ FM 局を周知。

○ 4 月 18 日（月）、熊本市からの臨時災害放送局の免許申請に対し、即時に免許。

○ 4 月 19 日（火）、日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟、（一社）日本ケーブルテレビ連盟及び（一社）日本コミュニティ放送協会に対して、災害情報、生活情報等の放送の確実な実施等について要請を実施予定。

○ 現地、熊本行政評価事務所などにおいて、被災者からの各種相談、問合せを受け付け。

○ 4 月 20 日（水）正午から、熊本行政評価事務所において、災害専用フリーダイヤルを開設する予定。

IV 事業者等の対応状況

○避難所及び行政機関の通信確保対応状況（詳細）

事業者	特設公衆電話	衛星携帯電話	ポータブル衛星装置(固定電話)	無料公衆無線LAN	携帯電話充器(マルチチャージャ)	移動電源車	可搬型発電機	携帯電話	タブレット	データ通信端末
NTT西日本	34台 (22箇所)	22台 (17箇所)	43台 (10箇所)	16台 (14箇所)	—	1台 <small>(移動用衛星基盤局(修理が可能))</small>	—	—	—	—
NTTドコモ	—	138台 (10組織)	—	112台 (98箇所)	151台 (67箇所)	—	—	665台 (11組織)	66台 (2組織)	18台 (2組織)
KDDI	—	93台 (5組織)	—	約10台 (8箇所)	約23台 (23箇所)	12台	45台	625台 (3組織)	46台 (1組織)	8台 (1組織)
ソフトバンク	—	216台 (2組織)	—	約14台 (5箇所)	約12台 (12箇所)	12台	12台 (8箇所)	530台 (3組織)	—	—
NTT BP				約17台 (11箇所)						
合計	34台	469台	43台	約169台	約186台	25台	57台	1820台	112台	26台

○災害用伝言サービスの状況

- ・NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが、災害用伝言ダイヤル(171)、災害用伝言板、災害用伝言板(web171)、災害用音声お届けサービスを展開済み。

○復旧エリアマップをHP上に公開

- ・NTTドコモ、KDDIに加え、ソフトバンクも、災害の影響によりサービスを利用できないエリアを表示する復旧エリアマップを、HP上に公開済み。

○情報通信研究機構(NICT)

- ・4月18日20時過ぎ、熊本県阿蘇郡高森町にICTユニット(3台)及び車載衛星地球局※(2台)を搬送。現在、高森町の役場・避難所にICTユニットを用いた無線LANサービス(衛星経由)の提供を準備中。

※超高速インターネット衛星(WINDS)を搭載した車両。移動電源車の役割も担える。

○NTT未来ねっと研究所

- ・4月18日20時過ぎ、熊本県阿蘇郡高森町にICTユニット（2台）をNICTと連携して搬送。現在、高森町の役場・避難所にICTユニットを用いた無線LANサービス及び音声通話サービス（衛星経由）の提供を準備中。

○NTT西日本

- ・災害救助法適用地域内に居住する加入電話等利用者を対象に、避難により利用できなかった場合には、4ヶ月を限度に料金の減免を実施。
- ・仮住居への移転工事等が生じた場合の工事費は無料。

○NTTドコモ

- ・災害救助法適用地域内に居住する携帯電話利用者を対象に、追加データの購入なしに、自動的に通信速度制限を解除（～4/30）。

○KDDI

- ・災害救助法適用地域内に居住する固定電話等利用者を対象に、避難により利用できない期間の料金の減免を実施。
- ・災害救助法適用地域内に居住する携帯電話利用者を対象に、10GBのデータ通信容量を自動的に追加（4/19～）。

○ソフトバンク

- ・災害救助法適用地域内に居住する固定電話等利用者を対象に、避難により利用できない期間の料金の減免を実施。
- ・災害救助法適用地域内に居住する携帯電話利用者を対象に、追加データの購入なしに、自動的に通信速度制限を解除（～4/30）。
- ・4月17日、福岡県八女市矢部村高巣公園周辺において、気球無線中継システムによるサービス提供を開始（福岡県においても、一部の基地局が停波している模様）。

○九州通信ネットワーク

- ・災害救助法適用地域内に居住する光インターネット接続・光電話等利用者を対象に、避難により利用できない期間の料金の減免を実施。

○NTT西日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクは、熊本県庁にリエゾン要員を派遣済。

○日本郵政グループ

- ・4月15日（金）から5月16日（月）まで、災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、また、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施。

- ・ ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、4月18日（月）から6月30日（木）まで、災害に対する義援金の無料送金サービスを実施。
- ・ 4月19日（火）から6月30日（木）まで、救援等を行う団体に宛てた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除を実施。

○NHK

- ・ 災害救助法による救助が行われた区域内において、半壊、半焼等の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約につき、2ヶ月間の受信料免除

○衛星放送

- ・ (株)WOWOW
災害救助法が適用された地域にお住まいのお客様に対して、便宜を図るべく、専用フリーダイヤルを設置（申し出があった場合に、（4月下旬に引き落とし予定の）4月分の視聴料を免除）
- ・ スカパーJSAT(株)
災害救助法が適用された地域にお住まいのお客様に対して、便宜を図るべく、専用フリーダイヤルを設置（申し出があった場合に、（4月下旬に引き落とし予定の）4月分の視聴料を免除）

○ケーブルテレビ

- ・ 株式会社 ジュピター・テレコム
災害救助法が適用された地域にお住まいのお客様に対して、便宜を図るべく、専用フリーダイヤルを設置（視聴料の減免・支払期限の延長等）

○情報通信研究機構(NICT)による災害対応

- (1) DISAANA - 対災害 SNS 情報分析システム
 - ・ 平常どおり情報提供中。熊本県益城町等の被害情報を提供中。
- (2) 多言語音声翻訳アプリ “VoiceTra” (ボイストラ)
 - ・ 平常どおりサービス提供中
 - ・ 被災地に外国人観光客等がいる場合、翻訳機能が利用可能
- (3) 航空機搭載合成開口レーダ (Pi-SAR 2) による観測
 - ・ 4月17日（日）午前8時過ぎから10時頃まで熊本県から大分県にかけての状況把握のための航空機 SAR(Pi-SAR2) 観測を実施。

- ・ 機上で処理した画像を内閣府（防災担当）、熊本県、大分県に提供済み。
- ・ 4月17日（日）午後9時、NICTウェブサイトにおいて詳細な画像データを一部公開。観測データの処理に合わせ、当該サイトを随時更新。

大臣官房総務課（調整）
電話 03-5253-5090
FAX 03-5253-5093

平成28年4月19日

総務省

熊本地震についての総務省への意見メール・電話の状況について

○平成28年4月15日から19日（14：00）まで メール59件

電話 4件

計 63件

<意見メール・電話の内容>

・マスコミ取材の方法等への抗議 31件

(うち被災地外からのもの21件、不明10件)

・食料等の支援の要望 14件※

※ e-gov のシステムにより複数省庁に送付13件

(うち被災地からのもの3件、不明10件)

総務省 HP から総務省に送付1件

・その他 18件

<他省庁関係4件、HP関係1件、マイナンバー関係2件、募金関係1件、
ヘリ整備1件、国会審議関係1件（電話）、自衛隊関係1件、支援窓口集
約関係1件、安否確認関係1件、所得税関係1件、ドローン活用提案2件、
郵便局の活用1件、消防激励1件> (うち被災地からのもの1件、被災地
外からのもの7件、不明10件)

○上記のうち総務省関係のものは、関係部局に対応を依頼。

熊本震災関係渉外メール等一覧

NO.	受付年月日	内容(要旨)	内容分類	送信者	媒体(カッコ内は、他府省への回付状況)	対応部局
1	2016/04/15(金)	救助活動を妨害する放送局の免許を取り上げてください	報道	被災地外	総務省HP	情報流行政局
2	2016/04/16(土)	TV録画を見ていると地震速報でドキッとする。 録画に残らない配信方式が実装されているのだから、各社にそれを使うよう通達をして欲しい。	報道	不明	総務省HP	情報流行政局
3	2016/04/16(土)	熊本地震による報道の自粛	報道	被災地外	総務省HP	情報流行政局
4	2016/04/16(土)	気象庁の「震度データベース」システムが二日間、使用不能になっている。(受付ID:0001077482)	その他	不明	e-gov(財務省、国土交通省)	
5	2016/04/16(土)	熊本地震、空撮を中止して、物資や怪我人の運搬に貸して。(受付ID:0001077918)	報道	不明	e-gov(総務省のみ)	情報流行政局
6	2016/04/16(土)	大災害時の取材ヘリの規制法案策定要望	報道	不明	総務省HP	情報流行政局
7	2016/04/16(土)	熊本県の地震を使う詐欺電話セールスについて	その他	被災地外	総務省HP	
8	2016/04/17(日)	災害の為のホームページをすぐ立ち上げないんですか?	その他	不明	総務省HP	広報室
9	2016/04/17(日)	マスコミの人達が炊き出しの周りに車を止めて最初に食べているそうです そのせいで被災者の方々までまわらないそうです	報道	被災地外	総務省HP	情報流行政局
10	2016/04/17(日)	報道ヘリの自粛要請	報道	被災地外	総務省HP	情報流行政局
11	2016/04/17(日)	私は熊本市西区横手に住んでいます 西区は食べ物が足りません(受付ID:0001078126)	支援要請	被災地	e-gov(内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会・警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、公害等調整委員会、法務省外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会(配信工業)、防衛省、会計検査院)	
12	2016/04/17(日)	熊本県立北高等学校に300人程避難していますが、指定ではないため、公共の避難物資が一切届きません!!!!(受付ID:0001078140)	支援要請	不明	e-gov(内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会・警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、公害等調整委員会、法務省外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会(配信工業)、防衛省、会計検査院)	
13	2016/04/17(日)	熊本市東区錦ヶ丘中学校に避難してます。飲料水と食料が全然足りません。 小さなお子さんがたくさんいます。 支援お願いします。(受付ID:0001078167)	支援要請	不明	e-gov(内閣府、復興庁、防衛省)	
14	2016/04/17(日)	熊本地震にかかるマイナンバー行政の今後についてこの度の震災で、マイナンバーカード、通知カードを紛失した人はどうしたらよいのか。	その他	被災地外	総務省HP	自治行政局
15	2016/04/17(日)	被災地の人たちに迷惑をかけているテレビ局を処分すべし	報道	被災地外	総務省HP	情報流行政局
16	2016/04/17(日)	九州熊本地震でライフスタイルが悪い状況です。 米、レトルト食品、缶詰め、飲料、女性用下着、生理用品、赤ちゃんの紙おむつ、赤ちゃんの下着、赤ちゃんの服を被災地に自衛隊ヘリコプター等で物資を届けていただけませんか。(受付ID:0001078223)	支援要請	不明	e-gov(内閣官房、内閣府、復興庁、外務省、農林水産省、環境省、防衛省)	
17	2016/04/17(日)	被災地での各TV局の取材について 今回の熊本地震でのマスメディアの取材、報道特に取材のために救援活動や支援活動への影響が懸念されますので総務省で監督できないものでしょうか?	報道	被災地外	総務省HP	情報流行政局

熊本震災関係渉外メール等一覧

NO.	受付年月日	内容(要旨)	内容分類	送信者	媒体(カッコ内は、他府省への回付状況)	対応部局
18	2016/04/18 (月)	北海道5区の投票所に熊本地震の募金箱を設置する 北海道5区の投票が近いですが、各投票所の出入り口付近に、熊本地震の募金箱を設置してはどうか。	その他	被災地外	総務省HP	選挙部
19	2016/04/18 (月)	今回の熊本地震では道路の寸断で孤立箇所が多く発生。各県単位でへりによる輸送アクセス地点を整備する事の大切さを感じます。災害が落ち着けば早急に関係各省でへり輸送の整備を進めるべきだと思います。(受付ID:0001078522)	その他	不明	e-gov(内閣官房、国家公安委員会・警察庁、厚生労働省、国土交通省、原子力規制委員会、防衛省)	
20	2016/04/18 (月)	熊本地震で、京都新聞によれば、中央の向山小学校に支援が届いてないそうです。 ちなみに、誰かが、この避難の方に、前日まで入荷した給食の材料や、備蓄の避難器具、体育館の現役で小学生がゴロゴロするマットに、保健室の使用許可を与えてあげて下さい。(受付ID:0001078543)	支援要請	不明	e-gov(内閣府、復興庁、厚生労働省、環境省、防衛省)	
21	2016/04/18 (月)	被災地防犯について、マスコミ取材について、自治体の防災について(受付ID:0001078537)	報道	被災地外	e-gov(内閣官房、国家公安委員会・警察庁、復興庁、防衛省)	情報流通常行政局
22	2016/04/18 (月)	関西テレビの中継車の横暴について。熊本の被災地のガソリンスタンドに並ぶ住民の列に関西テレビの中継車が割り込み行為をし、住人の女性に注意をされたら無視し(返事もせず)、そのまま勝手に給油して走り去ったそうで、この件について関テレに確認したところ事実だと認めたため、指導(処分)をお願いします。	報道	被災地外	総務省HP	情報流通常行政局
23	2016/04/18 (月)	マイナンバー(個人番号)は災害対応について利用されると制度の案内にあります。現在発生している熊本大分の地震災害についてどのような利用がされるのでしょうか。 この震災に乗じた不正な問い合わせ等が起きる可能性がありますので早急に利用のされ方や使われるケースについてアナウンスをお願いします。	その他	不明	総務省HP	自治行政局
24	2016/04/18 (月)	被災地である熊本県内で、関西テレビの中継車が給油待ちの車列に割り込んで給油するという由々しき事態が発生した。 こういったモラルの無いマスコミに対して、総務大臣や総理大臣権限で即座に現地入り禁止令を出せる罰則付きの法案を早急に策定すべきである。 また、現地では報道ヘリが規制なく飛び回っているため、早急に救出が必要な人の助けを求める声が聞こえないとの話もネット上に出回っている。 災害救助活動に支障をきたす過剰な取材行為を罰則付きの法案で規制すべきである。	報道	被災地外	総務省HP	情報流通常行政局
25	2016/04/18 (月)	今国会中継をみているが、熊本が大変なときにTPP法案の審議なんてやっている場合じゃない。国務大臣は視察に行ったのか。そんなことをしている場合じゃないだろうと、総務大臣に伝えてほしい。	その他	被災地外	電話	政評課
26	2016/04/18 (月)	物資の仕分けを行っているのは、自治体職員が主だと思うが、彼ら自身も被災しており、専門の訓練を受けているわけではないので要領が悪い。 暫定的な相当な期間、物資の仕分けを増員した自衛隊員などに委任した方が効率が良いかも知れない。(受付ID:0001078581)	その他	不明	e-gov(厚生労働省、経済産業省、防衛省)	
27	2016/04/18 (月)	支援物資要請政府専門窓口を一つだけ作り、情報を全てそこに集約してはいかがですか。 自治体主催の公的避難所以外に、自首避難した人々で分断されている少人数の人々へも支援が行き渡るように、政府専用支援要請窓口に支援要請を自らしてもらえばいいのではないでしょうか。 その際、その避難集団の代表者のマイナンバーの確認をすれば、物資の横流し等も防げると思います。 今回は間に合わないかもですが、これからも大きい災害は起きるかもなので、とりあえずご提案まで。(受付ID:0001078589)	その他	不明	e-gov(内閣官房、内閣府、復興庁、国土交通省)	

熊本震災関係涉外メール等一覧

NO.	受付年月日	内容(要旨)	内容分類	送信者	媒体(カッコ内は、他府省への回付状況)	対応部局
28	2016/04/18(月)	頻繁に行われる地震のトップが、テレビを通じた学習や地震以外の情報収集、娯楽を妨害しています。特に九州以外の地域では、国民生活に悪影響が出ています。地震は体感できるものであり、一々チャイムを鳴らし安易に地震情報を流すべきではありません。 また、過剰な地震情報は不安を煽る一方、慣れを生じますので正常な判断力に支障が生じるものあります。 情報の過敏な提供が災害の防止につながると妄信しているのではありませんか。テレビの向こうには、国民の様々な生活があることに配慮する政策を要請します。(受付ID:0001078601)	報道	不明	e-gov(内閣府)	情報流通行政局
29	2016/04/18(月)	関西テレビが被災地において、ただでさえ少ない自動車用燃料を、給油の為に並んでいる被災者の列に割り込みをして横取りしていたことが、関西テレビにより発表されました。 http://www.ktv.jp/info/160418.html このような行為は、到底「放送の自由」とは言えるものではなく、放送局であるということをカサに着た悪質な割り込み行為です。 こういったことを行うテレビ局に対して、管轄省庁としてきちんと処分をしていただきたい。	報道	被災地外	総務省HP	情報流通行政局
30	2016/04/18(月)	被災地のガソリンスタンドで割り込み給油した上に、被災住民の指摘を無視等のマナー違反をしている放送局が存在しているそなので、再発防止に徹底してもらえるよう行政指導していただけませんか。 また近年、マスコミの暴挙が目に余ります。電波を独占して特権意識があるせいではないかな、と思います。 ぜひ停波も含めて取り締まりを強化していただけませんか。	報道	不明	総務省HP	情報流通行政局
31	2016/04/18(月)	熊本の被災地において、関西テレビの中継車が、被災者の行列に割り込んでガソリン給油をした。まだ、関西テレビも認めホームページで謝罪している。 関西テレビの方々を、被災地から取り除いて下さい。被災者を差し置いて給油してまで、報道して頂く必要は全くありません。	報道	被災地外	総務省HP	情報流通行政局
32	2016/04/18(月)	災害時の取材について質問と意見です。取材用のヘリは騒音が救助活動の妨げにならないように高度制限をしているのですか?SNSも普及した今の時代、再度、災害報道のマニュアルをテレビ局・新聞社・消防・自衛隊・警察・被災された自治体並びに住民も交え検討しては如何でしょうか?	報道	被災地外	総務省HP	情報流通行政局
33	2016/04/18(月)	熊本地震により20万人もの住民の方々が避難生活を余儀なくされています。道路が寸断され、ライフラインも切断されて困難な生活中に追い込まれている被災者の方々へ救援物資が届きにくい状況であります。非常事態に備えた日常的対策を講じる必要があると思います。イスにおいては非常事態に備えて2年間分の食糧の備蓄がなされています。各地の避難所においては食料、燃料の備蓄がなされており戦争とか震災があっても一定期間は国民が避難所(核シェルター)で生活できるようになっています。日本は他の先進国に比較すると非常事態への対策が遅れているように思います。避難所を各地に設置し非常事態においても国民の生命と安全を確保するよう他の先進国並みの対策を講じていただきたく希望します。(受付ID:0001079018)	支援要請	不明	e-gov(内閣府、国家公安委員会・警察庁、法務省、国土交通省、防衛省)	
34	2016/04/18(月)	きょう熊本県に、いざ郵便物を送る段になって私が送る地域が今回被災した地域なのかどうか皆自分でいい事に気が付きました。 あれだけ、しつこくテレビで放送していくながら、みな口頭で現地の地域名しか言ってないので、他県の国民には熊本県のどの辺なのか全く伝わっていないのです。テレビ局は、せっかくの映像をフルに利用していないのではないか?。(受付ID:0001079058)	報道	被災地外	e-gov	情報流通行政局

熊本震災関係涉外メール等一覧

NO.	受付年月日	内容(要旨)	内容分類	送信者	媒体(カッコ内は、他府省への回付状況)	対応部局
35	2016/04/18 (月)	多くのマスコミが地震災害に見舞われた熊本県に押し寄せ、現地での救援活動を邪魔している。(受付ID:0001079131)	報道	不明	e-gov	情報流通行政局
36	2016/04/18 (月)	支援物資の仕組みがあまりにも、要領が悪いと思います。一箇所に下ろして仕分けしてまた、各避難所に連絡して仕分けして乗せて運んでとゆう仕組みはあまりにも時間がかかる。それをする人手が足りない。提案が2点ある。1つ目は本島でトラックにある程度平均的に物資を積み込み、そのまま避難所に行く。だいたい避難所は、小学校や文化センター・ショッピングモールだったりするので、2つ目は九州の手前で物資を集めて仕分けなどし、積み込みやはりトラックで直接避難所に届ける。仕組みを変えないと間に合いません。被災者の人たちだけでは、なかなか手が回りません。支援物資は、ありがたいですけどすぐ手元に届かないと意味がない。いかに早く届けることができるかまでを考えて、今までの経験をいかしてほしいですし、これからこうゆうことは、起こりうる事なのでお願いしたいです。早急に対応お願いします。人の命がかかってます。	支援要請	被災地	総務省HP	
37	2016/04/18 (月)	気象庁の職員は、机上の空論を述べるのではなく、現状と過去の事例も加味して、総合的に判断するべきだ。今回、自分の命を守る為にも、真剣に事態に取り組む事を強く望み、二度と間違った判断をしない様、強く抗議する。	その他	被災地外	総務省HP	
38	2016/04/19 (火)	ヘリの音で、要救助者者の声が聞こえない！	報道	被災地外	内閣官房官邸メール (国土交通省、経済産業省、防衛省)	情報流通行政局
39	2016/04/19 (火)	総務省は臨時電話の設置をし安否を心配する家族に連絡すること	その他	不明	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房)	
40	2016/04/19 (火)	今回の熊本地震で被災中の身ではありますが、税理士としては是非お願いしたい事があり、投稿させて頂きました。個人事業者は、3月中に所得税及び消費税の申告を済ませておりますが、大半の納税者は、銀行引落しの納税を選択しているはずです。そしてその振替日が、所得税については4月20日(水)、消費税については4月25日(月)と目前に迫ってきています。この少なからぬ納税の徴収を予定通り行うことは、被災者である個人事業者に対し、あまりにも機械的で無慈悲な行為です。本来の手続きであれば、被災者自身や担当した税理士なりが、個別に「納税の猶予申請書」を提出すべきところでしょうが、私も含め、被災者にはそのような余裕はありません。つきましては、今回の熊本地震の被災地においては、震災時の政府判断による特例として、上記納税の振替を一齊に見合わせていただけないかと思います。	その他	被災地	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、財務省、経済産業省)	
41	2016/04/19 (火)	邪魔ばかりして被災者への支援を妨害しているマスコミを撤退させて下さい！！！このままで、被災者が支援物資をもらえません！！	報道	被災地外	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省、防衛省)	情報流通行政局
42	2016/04/19 (火)	ヘリコプターの騒音が酷く大事な連絡の放送が聞こえない。災害など緊急事態の時は報道をシェアすべき。道路状況等で避難所に物資が運べない場合、TV局のヘリを使うなど、民間も共有する救助の方法を政府は指示出来ないものか？	報道	被災地外	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省、防衛省)	情報流通行政局
43	2016/04/19 (火)	熊本の震災現場において、マスコミの常識を逸脱した横暴な報道姿勢に怒りの声が多数挙がっています。彼らに対して何らかの規制が必要ではないでしょうか。	報道	被災地外	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省、防衛省)	情報流通行政局
44	2016/04/19 (火)	熊本大震災において、マスコミ主にテレビ局の過剰な取材に、被災された方々に多大なる迷惑をかけております。どうか、被災された方々が安心して食事、睡眠、衛生、全ての方に与えていただけるように、御願い致します。	報道	不明	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省)	情報流通行政局

熊本震災関係涉外メール等一覧

NO.	受付年月日	内容(要旨)	内容分類	送信者	媒体(カッコ内は、他府省への回付状況)	対応部局
45	2016/04/19 (火)	多くのマスコミが地震災害に見舞われた熊本県に押し寄せ、現地での救援活動を邪魔している。毎度のことながら、ただ視聴率や部数を稼ぎたいだけのマスコミは今回のような非常事態には遠慮せずに厚かましい行動を取れば取るほど仕事の成果が上がるという不健全な状態にある。特に救助活動の妨げをしたり、二も通の積み下ろしを邪魔するなどの悪質こういは何かしたほうがいいと思います。	報道	被災地外	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省、防衛省)	情報流行政局
46	2016/04/19 (火)	災害発生時のマスコミに対してヘリを飛ばす事に規制をかけて下さい。被災地でガソリンを入れないで下さい。	報道	不明	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省)	情報流行政局
47	2016/04/19 (火)	私も東日本大震災で被災しましたが、政府や自衛隊及び沢山の方々に支援いただき感謝している者です。しかし、報道の自由化が進み過ぎているお陰で、本来の救助や被災者が大変迷惑を被っております。是非、今回の熊本地震を機に報道規制を強化していただきたいと強く願います。早急に願います。	報道	被災地外	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省、防衛省)	情報流行政局
48	2016/04/19 (火)	被災地の空き巣対策として、ドローンを夜間に飛ばすようにしたら、どうでしょうか?可能ならば、24時間体制で飛ばしてそれを公表していれば、かなりの抑止力になるのではないかでしょうか。	その他	被災地外	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省、防衛省)	
49	2016/04/19 (火)	総務省や官邸などから被災地入りの自粛、また嫌がる被災者をカメラで撮ることの自粛など、呼びかけなどできないのでしょうか。または、現地の警察に対応してもらえるよう通達するなどなんらかの対策をお願いしたいです。また今後、このような大規模災害の際、報道の自由は確保しつつ被災者の負担になる行動を規制できるような法律の制定などできないのでしょうか。調査と対応を強く要望します。	報道	被災地外	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省)	情報流行政局
50	2016/04/19 (火)	熊本地震で今も余震が続いている、大勢の方が被害に遭われていますが、そんな状況をつけねらって空き巣や窃盗の被害が相次いでいるため、対策が必要です。また、報道陣の人数にも一定の制限を設けるべきです。	報道	被災地外	内閣官房官邸メール (国土交通省、内閣官房、経済産業省、警察庁)	
51	2016/04/19 (火)	熊本地震支援物資に郵便局の力。支援物資が集積されているのに避難者に届かないとの情報がある。物を配達するのは、郵便局の仕事だ。どこにだれがいるか、どの経路を通ればよいか、不在ならどうするかなど、いろいろなノウハウを持っている。彼らと自衛隊が協力すれば行けないところなどない。郵便局員自体が被災しているなら、全国から局員を集めればよい。今こそ、郵便局の出番です。	その他	不明	e-gov	郵政行政部
52	2016/04/19 (火)	熊本地震で被災者への物資配給が遅れているとの事ですが、現地の行政機関は混乱しているはずです。避難場所が48箇所とある程度分かっているなら、物資の集積場所を別の安全な場所に集め、自衛隊や米軍、民間支援のヘリコプターで直接空輸しまえば良いのではないかでしょうか? 命令系統が確立されている組織が率先して動くべきです。水と食料は、多いに越したことはありません。現地の避難人数の情報は、現場の人たちが一番分かっているはずですから、物資さえ届けば後は、現場の判断で動いてくれるでしょう。行政のトップの力を存分に活かして欲しいと思います。応援しています。頑張って下さい!	支援要請	不明	e-gov	
53	2016/04/19 (火)	有事なのだから、報道協定を結び、1社のみが取材するとかの配慮が必要だと思います。報道の自由とか権利のみのご主張をされると思いますが、優先されるべきは正しい報道ではなく、被災者の救援です。マスコミが現地入りする際、衣食住は自ら持参し、現地のものに手をつけないと決めないと仰せられません。当然、トイレも簡易トイレを持参し、持ち帰り各マスコミで処理する。現地に廃棄しないぐらいのルールは必要。	報道	不明	e-gov	情報流行政局
54	2016/04/19 (火)	災害や大規模事故など、多数の被災者が発生した場合の報道のあり方について、国民の利益を守るべく法規制、通達等を行ってほしい。	報道	不明	e-gov	情報流行政局

熊本震災関係渉外メール等一覧

NO.	受付年月日	内容(要旨)	内容分類	送信者	媒体(カッコ内は、他府省への回付状況)	対応部局
55	2016/04/17(日)	熊本市内の慶徳小学校に昨日から避難しています。支援物資がたりていません。支援物資の配給ができるだけ多く支給してください。御飯や水などの支援物資をできるだけ多く集めて頂いて、支給してください。よろしくお願ひいたします。	支援要請	不明	e-gov	
56	2016/04/17(日)	熊本県の本荘小学校にいます。食べ物も飲み物も毛布もなく、寒くて…朝から何も食べてません。周りには沢山の人がいます。一刻も早く食べ物と寒さをしのげるものがほしいです	支援要請	被災地	e-gov	
57	2016/04/17(日)	以下の避難所などで、飲料水や食料が不足しています！ 熊本県立北高校300名程 市立江南中学校 熊本県立大学600名程 東区錦ヶ丘中学校 錦ヶ丘公園 東区東稜高等学校 帯山中学校 城北小学校 熊本県立体育馆 県立湧心館高校 中央区清水付近 中央区砂取小学校 南区 あずま病院100名 南区奥古閑 天明コミュニティーセンター300名程 中央区 必由館 北区清水 清水ヶ丘老人憩いの家 東区 託麻東小学校 託麻北小学校 北区の北部 宇城市松橋町付近 南阿蘇保健センター、南阿蘇全域 阿蘇 高森全域 阿蘇村河陰 阿蘇郡西原村小森星ヶ丘地区 御船町全域一御船昭和保育園200名以上 県南全域 健軍神社	支援要請	不明	e-gov	
58	2016/04/17(日)	熊本市東区 宇土市 益城町も支援物資全くない状態です。 給水ポイントも足りません。 道路の断裂、陥没などありますが まだ通れます！ どうか、どうか、物資の提供をお願いします！ #熊本県の地震情報を配信しています	支援要請	不明	e-gov	
59	2016/04/17(日)	ツイッターで見かけました。熊本県、市、県警連絡取れません。 宜しくお願ひ致します。 ゆえ。(@e_ye_y) 2016/04/16 18:39 緊急なお願い 「御船町には緊急物資が何一つ入ってきません。町民は水分補給もできずに飢えと戦っています。どうか物資をお願いします。どうか町民皆様のためにお願ひします」 御船町長 藤木正幸	支援要請	不明	e-gov	

熊本震災関係涉外メール等一覧

NO.	受付年月日	内容(要旨)	内容分類	送信者	媒体(カッコ内は、他府省への回付状況)	対応部局
60	2016/04/17(日)	近くにいる方助けてやって下さい お願いします 原文のまま 皆さん、メッセージありがとうございます。お願いです。 下益城城南中学校に避難しているのですが全く食料がありません。一歳の娘はちょっとしたお菓子のみ。何故ご飯をくれないかと、泣いてばかりです。どこに頼めば炊き出ししてくれるかわかりません。また物資も全く届きません。どなたか声を出していただけたら嬉しいです。	支援要請	不明	e-gov	
61	2016/4/19(火)	熊本県に災害対策本部を置いても職員が被災等していって機能しないから無意味。例えば九州の非被災地の他県に副災害対策本部を置くことを提案する。防衛省には電話済みでこれから内閣府にもかける。総理等政府の上の方に伝えてほしい。	その他	被災地外	電話	総合通信基盤局
62	2016/4/19(火)	物資がないという報道を聞くため、ドローンを使って、被災地に届けてほしい。	その他	不明	電話	消防庁
63	2016/4/19(火)	報道を見ていると警察や自衛隊の活動ばかり目立つ。もっと消防も活動している映像を流してもらうべき。	その他	不明	電話	消防庁

総務省に寄せられる被災者等の声への対応体制

③ 調整・展開

政府・被災者生活支援チーム

① 把握

② 集約

政務三役

他府省に関するもの
連携窓口

総務省・被災者生活
支援チーム

他府省に関するもの
連携窓口

政策評価広報課

広報室

行政評価局

部局A

部局B

「総務省へのご意見・ご提案」

総務省ツイッター・フェイスブックへの書き込み

行政相談等を通じた要望・要請

※現地対策本部等で各府省、自治体へフィードバック
20日からフリーダイアルを実施
件数や特記事項は本省へ日々報告
各事案は整理できた時点での本省へ報告

その他の要望・要請

被災者等の声

農林水産省
平成28年4月19日14時00分現在

熊本地震に係る支援物資の供給予定（4月18日(月)分）

36万食
(17日～18日累計49万食)

鳥栖流通センターへの到着数量、輸送手段、到着時刻等について

(注) 特に場所の記載がないものは、鳥栖センターへの配達

1. パン	150,000食
(内訳)	
オイシス(兵庫県)	5,000食 (国交省に依頼) 12時30分発送済 20時30分到着済
木村屋總本店(埼玉県)	10,000食 (国交省に依頼) 15時発送済 19日8時到着済
神戸屋(大阪府)	20,000食 (国交省に依頼) 15時45分発送済 19日8時到着済
敷島製パン(愛知県、大阪府、兵庫県)	40,000食 (国交省に依頼) 15時発送済 19日8時到着済
タカキベーカリー(広島県)	5,000食 (国交省に依頼) 12時発送済 18時到着済
第一屋製パン(大阪府)	4,000食 (国交省に依頼) 14時発送済 19日9時到着済
フジパン(愛知県、大阪府)	22,000食 (国交省に依頼) 16時30分発送済 19日8時到着済
山崎製パン(岡山県、広島県)	44,000食 (自社調達トラック) 12時30分到着済
2. カップ麺	154,000食
(内訳)	
日清食品(広島県)	154,000食 (国交省に依頼) 16時発送済 19日3時到着済

3. おにぎり等	51,000食
(内訳)	
山崎製パン (大阪府、広島県、佐賀県)	40,000食 (自社調達トラック) 18日発送 19日9時到着済
炊飯協会	11,000食
のぼる (福岡県)	2,500食 (自社調達トラック) 12時発送 19時宇土市役所到着済
どんどんライス (福岡県、熊本県)	5,000食 (自社調達トラック) 19日5時発送 19日7時JA上益城スイカ選果場着済
ヨコヤマ (佐賀県)	2,500食 (自社調達トラック) 19日5時発送 19日7時JA上益城スイカ選果場着済
北九炊飯 (福岡県)	1,000食 (自社調達トラック) 12時発送 19時宇土市役所到着済
4. パックご飯	10,000食
(内訳)	
佐藤食品 (福岡県)	10,000食 (自社調達トラック) 15時到着済
5. 水	
(内訳)	
サントリー食品インターナショナル (京都府、岡山县)	550ml 72,000本 (自社調達トラック) 9時到着済

※国交省への依頼便については、支援物資の配達状況を確認する仕組を構築

平成28年4月19日14時00分現在

熊本地震に係る支援物資の供給予定（4月18日（月）分）
～県要請分について～

県が要請した支援物資の到着数量、輸送手段、到着時刻について

1. 保存用パン（缶入り）

(内訳)

トクスイコーポレーション(佐賀県) (佐賀市内等協力工場)	1,680食 (国交省に依頼)	18日15時30分東京発 20日着予定(鉄道)
	6,000食 ("")	18日14時40分鳥栖着済

2. 保存用パン（長期保存）

(内訳)

コモ(愛知県)	9,600食 (国交省に依頼)	18日9時愛知工場発 19日8時鳥栖着済
---------	-----------------	----------------------

3. 水2L

(内訳)

財宝(鹿児島県)	19,908本 (国交省に依頼)	18日14時00分発送済 18日鳥栖着済
ミツウロコビバレッジ(岐阜県)	30,720本 (国交省に依頼)	18日17時30分発送済 19日8時着済

※福岡市中央卸売市場跡地
※現在自衛隊空輸

平成28年4月19日14時00分現在

熊本地震に係る支援物資の供給予定（4月19日(火)分）

41万食
(17日～19日累計90万食)

鳥栖流通センターへの到着数量、輸送手段、到着時刻等について

1. パン	150,000食	
(内訳)		
木村屋總本店 (埼玉県)	10,000食 (国交省に依頼)	15時発送 24時到着予定
神戸屋 (大阪府)	20,000食 (国交省に依頼)	14時発送 22時到着予定
敷島製パン (愛知県、大阪府)		
	25,000食 (国交省・自衛隊空輸)	10時30分発送 (刈谷) 12時発送 (犬山)
	20,000食 (国交省に依頼)	12時発送 (神戸、大阪 昭和)
フジパン (愛知県、大阪府)	22,000食 (国交省に依頼)	10時発送 22時到着予定
山崎製パン (岡山県、広島県)	53,000食 (自社調達トラック)	22時到着予定
2. カップ麺	100,800食	
(内訳)		
エースコック (兵庫県)	100,800食 (国交省に依頼)	14時関西滝野川工場發 送 23時到着予定

3. おにぎり等	52,000食
(内訳)	
山崎製パン (佐賀県、広島県、大阪府)	40,000食 (自社調達トラック)
炊飯協会 のぼる (福岡県)	11,000食 2,500食 (自社調達トラック)
どんどんライス (福岡県)	5,000食 (自社調達トラック) 12時発送19時熊本県庁着
ヨコヤマ (福岡県)	2,500食 (自社調達トラック) 23時発送早朝阿蘇市役所着
北九炊飯 (福岡県)	1,000食 (自社調達トラック) 12時発送19時熊本県庁着
海老善屋 (福岡県)	1,000食 (自社調達トラック) 12時発送
4. パックご飯	78,000食
(内訳)	
佐藤食品 (福岡県)	20,000食 (自社調達トラック) 調整中
神明 (富山県)	10,000食 (自社調達トラック) 調整中
越後製菓 (新潟県)	48,000食 (自社調達トラック) 8時到着済
	(神明による10,000食については、輸送トラックの確保状況によっては数量の変更の可能性あり。)
5. 缶詰	
マルハニチロ (福岡県)	20,016食 (自社調達トラック) 8時発送済 15時到着予定

※国交省への依頼便については、支援物資の配達状況を確認する仕組を構築

平成28年4月19日14時00分現在

熊本地震に係る支援物資の供給予定（4月19日（火）分）
～県要請分について～

県が要請した支援物資の到着数量、輸送手段、到着時刻について

1. 保存用パン（長期保存）

信州シキシマ（長野県） 20,000食（国交省に依頼）

19日18時発 20日6時到着予定

2. パン

イケダパン（鹿児島県） 12,000食（自社調達トラック） 19日19時到着予定

3. 水2L

ミツウロコビバレッジ（岐阜県） 29,280本（国交省・自衛隊空輸） 調整中

熊本県を震源とする地震の被害・対応状況について（第15報）

(4月19日(火) 15:30時点)

平成28年4月19日
経済産業省

経済産業省関連の被害状況は、現時点で把握している限りでは以下のとおりとなります。

【電気】

●九州電力管内

- ・停電 : あり

一停電戸数 : 熊本県約11,800戸 (19日(火) 15:00時点) (阿蘇市、高森町及び南阿蘇村を除いては、復旧を完了。) 【18日15時 約26,000戸】

一復旧見込み : 未定

・電源車の手配 : 電気事業連合会、電力広域的運営推進機関に対して、電源車等を応援派遣するよう要請。これによる全国の電力会社からの応援出動を含めて、137台を熊本県に集中配置。

- ・停電中の重要設備（役場、避難所、病院、福祉施設等）の有無 :

一病院 : 停電中の地域を特定し、病院の自家発用の燃料（軽油）を優先的に供給するよう、経済産業省から石油連盟、全石連に対して要請。燃料枯渇の危険があった熊本県内の2病院に配送済み。

一役場 : 発電用燃料で自家発を活用していた8自治体のうち、通電（5自治体）又は電源車の配備（3自治体）により全てに電力を供給済み。

一避難所 : 18日(月) 23時現在、電源車が必要とされている22箇所全ての避難所に電源車を派遣し、通電済み。

一福祉施設 : 熊本県内の社会福祉施設（については、発電用燃料を供給すべき2施設に、優先的に供給するよう、経済産業省から石油連盟や全石連に対して要請し、既に配送済み。

<経済産業省の対応>

・4月18日、九州電力から、熊本県全市町村及び隣接市町村における規制の小売料金及び託送料金についての特別措置（料金の支払期日の延長、電気料金の免除等）に関する認可申請を受け、同日、認可。

【ガス】

●西部ガス管内

- ・供給停止 : あり（熊本市周辺）

一停止戸数 : 105,000戸 (19日(火) 12:00時点) → 98,300戸 (20日(水) 予定)

取扱注意

一停止中の重要設備（役場、避難所、病院、福祉施設等）の有無：確認中

一復旧見込み：未定（※過去には、復旧までに1～2ヶ月程度を要した事例あり）

一復旧状況：復旧作業は①閉栓、②導管安全確認・修繕、③開栓となる。

①閉栓：閉栓率61%。17日から開始し、19日に終了予定。

②導管安全確認・修繕：中圧導管の安全確認を18日に終了。

③開栓：中圧導管から直接供給している医療関係7施設等（済生会熊本病院、熊本森都病院、武蔵丘病院、国立熊本医療センター、日赤病院熊本、地域医療センター、熊本大学病院）は供給再開済み。

※移動式ガス発生設備による臨時供給

17日、日本ガス協会に対して応援派遣を含め、移動式ガス発生設備を活用するよう要請。18日現在、医療施設1ヶ所（熊本中央病院）に臨時供給中。

・設備被害状況：あり

一ガス製造設備：被害なし

一ガスホルダー：一部外部損傷があるが、機能に支障なし

一中圧導管：点検中（18日終了）

一その他：西部ガス熊本支社で被害あり（窓ガラス割れ、通信設備喪失等）

従業員は待避済み

・ガス会社等からの現地派遣：

日本ガス協会、ガス会社各社より、現地に計12名の職員を派遣。

復旧要員としては、大手ガス会社を中心に、1,800人を超える復旧応援隊を順次派遣予定。

17日朝から、派遣開始済み（18日までに約500人現地入り、さらに19日に約900人現地入り予定）。

※熊本県内で供給している、西部ガスを除く4事業者（九州ガス、山鹿都市ガス、天草ガス、大牟田ガス）については、供給支障は発生していない。

＜経済産業省の対応＞

・4月18日、西部ガスから、熊本県内の供給区域（熊本市等）における小売料金についての特別措置（料金の支払期日の延長、ガス料金の免除等）に関する認可申請を受け、同日、認可。

●簡易ガス（九州全域）

・熊本県内全101団地のうち、9団地で供給停止。【17日時点では14団地】

・他県は被害情報無し。

●LPガス（九州全域）

（九州全域：2500事業者（うち熊本県434、大分県245））

・LPガス輸入基地：異常なし

・LPガス充填所：熊本県内にある41箇所の充填所については、全て営業していることを確認済み。

・LPガス国家備蓄基地：異常なし

取扱注意

- ・ L P ガス一般消費者 : 漏えい火災等の被害情報なし
(※なお、一般的に各家庭に軒下在庫一か月程度あり)
- ・ L P ガス販売事業者 : 熊本県内 (434社) のうち 4 販売所 (事務所等) が損壊

【石油】

●燃料の応援要請への対応

- ・ 4/16 7 時 43 分に石油備蓄法に基づく「災害時石油供給連携計画」を発動し、石油連盟において、共同供給オペレーションルームを運用中。
- ・ ガソリン、軽油、灯油は、県(災害対策本部)を窓口に情報を収斂し、石油連盟において、元売各社と一体となって応援する体制を構築し、運用中。石油連盟ホームページにて、これらの窓口情報等を掲載済み。

●被災地の石油需要への対応

(全般)

- ・ 元売各社は熊本県内の全ての発注に対して引き続き配送を実施。熊本市内は、通常よりも来店が多少多い程度。他の地域も含め、県内のガソリン供給問題はほぼ解消。

(局地的対応)

- ・ 益城町
-町内 12ヶ所のSSのうち、引き続き 5ヶ所が営業中。18日、ガソリンが到達し、ガソリン供給不足の解消に目途。
- ・ 南阿蘇村
-村内 11ヶ所のSSのうち、4ヶ所が営業再開。
-さらに、隣接する高森町の 6SS のうち、5ヶ所が営業中。南阿蘇村についても、ガソリン不足の解消に目途。
- ・ 電源車への燃料供給
-九州電力、石油連盟、全石連が連携して対応中。特に電源車が集中する阿蘇地区については、九州電力が逐次配置する電源車に、拠点となるSSから燃料(軽油)をピストン輸送する体制を確立。
- ・ 南阿蘇村避難所への燃料供給
-18日、熊本県から南阿蘇村の避難所への対応要請あり。煮炊き用の燃料について、L P ガス販売業者が個々の避難所に直接アプローチし、必要な供給を行うよう手配済み。

取扱注意

●石油 (SS関係)

(SS)

一熊本県

- ・全SS(計797) : 現時点で9割(723箇所)の稼動を確認

【19日6:00時点 692箇所】

営業不可26

- ・うち中核SS(34) : 全て稼動を確認 【19日6:00時点 32箇所】

※「中核SS」とは、自治体・自衛隊等緊急車両用優先給油を行うSS

・内閣府災害対策本部から経済産業省に対して、道路寸断等の情勢を踏まえ、緊急車両に対する中核SSによる優先・継続供給について要請あり。経済産業省から石油連盟に対して要請済み。

・今後、孤立地域などの支援に必要な緊急車両による燃料供給のロジスティックスについて、万全を期すよう、石油連盟に要請済み。

●石油コンビナート(製油所・油槽所)

- ・通常稼動中

【小売】

●コンビニエンスストア

(1) 熊本県内の状況

(※4/19 12:00時点、カッコ内は前日の数値)

	合計		
		営業中	休止中
セブンイレブン	289	287(287)	2(2)
ローソン	141	133(103)	8(38)
ファミリーマート	163	150(123)	13(40)
合計	593	570(513)	23(80)
営業店舗の比率	96.1%(86.5%)	(※16日17時時点 74.9%)	

(2) 営業再開・商品確保の状況

3社社長に対し、直接、①営業の早期再開、②駐車場等を活用した柔軟な販売の実施、③現地店舗への十分な量の配送の確保を要請(4/16)。

- ・4/19(12時現在)は、96.1%の店舗が営業(4/18(6時時点)は86.5%)。
- ・4/17・18は、熊本県内で約70万食を供給。4/19は、それを上回る供給を予定。

<セブンイレブン>

・熊本県内の惣菜工場は、引き続き操業停止中。いつ再開できるかは不明。隣県の工場をフル稼働し、熊本県に搬送予定。

取扱注意

- 4/18 分の配送は、渋滞等により多少の遅れはあったものの、当初予定された商品は納品された。
- 4/19 の発注量は、通常の 3 倍程度で、4/18 を若干上回る水準。
- 本社から、200 人を派遣中。

<ローソン>

- 4/19 は、133 店舗が営業 (4/18 から 30 店舗の増加)。
- 4/18 分の配送は、渋滞等により多少の遅れはあったものの、当初予定された商品は概ね納品された。
- 4/19 の発注量は、通常の 2 倍程度。物流の制約から、実際には、納品が追いつかない恐れがある。
- 本社から、80 人を現地に派遣中。社長も現地入り。
- 引き続き、道路情報を提供。(4/16~)

<ファミリーマート>

- 4/19 は、150 店舗が営業 (4/18 から 27 店舗の増加)。
- 休止中の 27 店舗のうち 17 店舗は、近々 (数日程度) 営業再開できる見込み。残り 10 店舗は、道路状況等により、長期休業の見込み。
- 4/18 分の配送は、渋滞等により多少の遅れはあったものの、当初予定された商品は概ね納品された。
- 霧島に独自の水源があり、自社の天然水商品を集中的に熊本県に投入中。
- 4/19 の発注量は、営業店舗数の増加に伴い増加。仕入元の生産能力の範囲内で、できるだけ多くの調達を行う予定。
- 引き続き、道路情報を提供 (4/16~)。今後、高速道路の早期開通により、遠方から商品を融通できるようになることを期待。

●スーパー・マーケット

(1) 熊本県内の状況 (主要各社)

(※4/19 12:00 時点、カッコ内は前日の数値)

	合計	営業中		休止中
		23 (22)	4 (5)	
イオン	27	23 (22)	4 (5)	
イズミ	7	4 (4)	3 (3)	
サンリブ	20	15 (12)	5 (8)	
西友	3	1 (0)	2 (3)	
合計	57	43 (38)	14 (19)	
営業店舗の比率		75.4% (66.7%)	(※16日17時時点) 38.6%	

取扱注意

(2) 営業再開・商品確保の状況

主要各社に対し、コンビニ各社と同様、①営業の早期再開、②駐車場等を活用した柔軟な販売の実施、③現地店舗への十分な商品量の配送の確保を要請（4/16）。

- 4/19（12時現在）は、駐車場を活用した販売を含め75.4%の店舗が営業（4/18（6時時点）は66.7%）。
- 商品量については、例えば、イオンは、九州南北にある2大物流センター等を活用して、九州外からも飲食料品を調達。必要な商品量の確保に努力。

(3) イオンによる自治体への物資支援（支援要請への対応）

- ① 益城町：毛布500枚（4/15 提供済）
- ② 大津町：パン1,285個（4/15 提供済）
- ③ 熊本市：おにぎり4,000個、パン25,000個（4/15 提供済）
毛布2万～3万枚、生理用品1,000パック、おむつ2,000パック、
粉ミルク1,000ケース、トイレットペーパー2万ロール（4/17 提供済）
- ④ 熊本県：水10万本、おにぎり・パン3万食（4/18 提供済）

【物資の調達状況】

※4/19（火）13:00時点

●現地から要請があったもの

受信日	要請元	物資	数量	状況
4/16	熊本県	簡易マット	200	16日到着済。
4/16	熊本県	簡易マット	1,800	18日到着済。
4/16	熊本県	トイレットペーパー	20,000	16日到着済。
4/16	熊本県	便袋（凝固剤含む）	20,000	17日到着済。
4/16	熊本県	Tシャツ	1,000	17日到着済。
4/16	熊本県	ビニールシート	300	100は17日到着済。 残り200は19日中到着予定。
4/16	熊本県	紙コップ	6,400	17日到着済。
4/16	熊本県	簡易トイレ	4,000	1,289は18日到着済。 2,750は消防庁が対応済。

● プッシュ型（現地からの要請を待たずに物資調達を行う方法）

受信日	要請元	物資	数量	状況
4/16	現地本部	トイレットペーパー	21,000	18日到着済。
4/16	現地本部	便袋（凝固剤含む）	170,000	18日到着済。
4/18	現地本部	ビニールシート	3,000	2100は19日到着済。 残り900は19日輸送準備中。
4/18	現地本部	簡易トイレ 凝固剤 テント	3,800 7,700 500	19日輸送準備中。（トイレ、凝固剤は茨城発、テントは大阪発）
4/18	現地本部	簡易トイレ 消耗品類他	50 200セット	19日輸送準備中（花巻、埼玉発）。
4/18	現地本部	簡易マット	1,150	200は18日輸送開始。 残り950は19、20日輸送準備中。

【サプライチェーン（自動車）】

<トヨタ自動車>

- トヨタ自動車九州（福岡県宮若市等）／完成車及び部品工場は、地震の影響を受け、4/15（土）及び4/16（日）の稼働を停止。
- 4/17（日）、トヨタ自動車は、トヨタ自動車九州のみならず、4/18（月）から段階的に国内の完成車組立てラインの過半の稼働を停止することを発表。
- 4/25（月）以降の稼動再開は、4/20（水）の時点で判断。
- 生産台数への影響はトヨタ社内で精査中。

<ダイハツ工業>

- ダイハツ九州中津工場（完成車）及び久留米工場（エンジン）は、4/16（土）に地震により稼働を停止。
- その後の確認により、工場自体には地震の影響は無かったものの、サプライヤーからの部品の供給状況を踏まえ、4/18（月）から4/22（金）まで稼働停止を決定（4/17）。

<日産自動車>

- 日産自動車九州（福岡県苅田町（かんだまち））／完成車工場は、4/16（土）に地震により稼働を停止。
- その後工場は復旧し、4/18（月）から稼働再開を決定（4/17）。

＜本田技研工業＞

- 本田技研工業熊本製作所（熊本県大津町（おおづまち）／二輪車完成車工場）は、4/14（木）夜から地震により稼働を停止。
- 設備の破損状況の確認に時間を要することなどを踏まえ、4/18（月）から4/22（金）までの間、稼働停止を決定。23日（土）以降の生産体制については、今後の状況をみて判断する（4/17）。

＜三菱自動車＞

- 三菱自動車水島製作所（岡山県倉敷市／完成車工場）は、4/18（月）夜間から4/20（水）までの間、稼働を停止。部品供給の影響により、生産再開の目途がたっていないため。
- 4/21（木）以降の稼働については、4/20（水）に決定の予定。

＜アイシン九州＞

- 自動車のドア部品やエンジン部品を製造するアイシン九州（熊本市）は、地震により4/15（金）より稼働を停止。
- 現在も余震が続いている、工場建屋内の被災状況が完全に確認しきれていない状況。また、仕入先のうち2社について再開の目処が立っていない。
- こうした状況のため、現時点では供給再開の目処が立っていない。特に一部のドア部品について国内シェア第1位であり、完成車工場の稼働停止への影響が大きい。

【中小企業】

○平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に関して熊本県内全域に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策として、特別相談窓口の設置、災害復旧貸付の実施、セーフティネット保証4号（中小企業信用保険法第2条第5項第4号）の実施の決定、既往債務の返済条件緩和等の対応、小規模企業共済災害時貸付の適用の措置を講じた。また、窓口における親身な対応や資金の円滑な融通等を要請する通知文書を、中小企業庁及び財務省の連名で、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫に対して、中小企業庁名で全国信用保証協会連合会に対して発出。（4月15日）

○大分県の日本政策金融公庫の支店、商工中金の支店、大分県信用保証協会、大分県の各商工会議所、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会の相談窓口体制を整備。
商店街については、全国商店街振興組合連合会に整備。（4月18日）

○下請法上の留意点（Q & A）について、製造局等において所管団体へ周知を実施
(4月15日)

○下請取引対策として、全国48か所の「下請かけこみ寺」に「特別相談窓口」を設置
(4月18日)。

取扱注意

○中小企業・小規模事業者の状況を直接配布し、その対応策を政府一丸となって進めるため、林経済産業大臣を本部長、鈴木経済産業副大臣を副本部長とする「総合中小企業対策本部」を設置し、中小企業庁次長及び担当課長他2名を現地に向けて派遣した。

(4月18日)

○19日（月）午前中に、熊本県庁へ訪問及び商店街を視察。午後は被害の大きい鉄鋼団地、商工会議所、商店街振興組合連合会、商工中金、商工会館（中央会、県連）、公庫、信用保証協会を視察予定。

○視察と同時に、被災地域で利用可能な中小企業者向けの支援策をまとめたハンドブックを現地で配布。今後隨時改訂予定。（4月19日～）

【その他】

- 防災連絡会議を設置（4月14日）
- 防災連絡会議を開催（4月15日）
- 緊急災害対策本部を設置（4月16日）
- 緊急災害対策本部会議（第1回）開催（4月16日6:00）
- 緊急災害対策本部会議（第2回）開催（4月16日10:30）
- 緊急災害対策本部会議（第3回）開催（4月16日17:30）
- リエゾン派遣：経済産業省から現地対策本部（熊本）に対して、当省リエゾン7名を派遣（一部は4月16日16:55到着）。

【連絡先】

経済産業省大臣官房総務課

藤井、下堀、加賀、平野、飯沼、高橋、上田

電話 03-3501-1327

FAX 03-3501-1704

4月19日15時00分時点

平成28年熊本地震についての国土交通省の対応状況

国土交通省の主な対応状況

(1) 住環境

■二次的避難場所の確保

- ・「全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）」「日本旅館協会」「全日本シティホテル連盟」の宿泊関係3団体に対して、九州全域における旅館・ホテルへの被災者の受け入れを要請。
- ・受入可能人数は熊本県で1,500人程度の見込み。他県の宿泊施設についても、全旅連より、熊本県からの要請があれば、受入用意があると回答。
- ・全旅連熊本県支部は熊本県と災害時の被災者受入協定を締結。協定に基づく宿泊施設の提供をプレスリリース。避難所にプレスリリースの貼り出し等、被災者による利用が図られるよう一層の情報発信に取り組む。
- ・ホテルシップについては熊本県を含め関係者と調整中。

■応急的な住まいの確保等

- ・熊本県において、被災建築物の応急危険度判定を15日から実施中。大分県においては、住宅の安全性確認に関する相談窓口を設置予定。
※九州以外からの判定士の確保について、国土交通省も支援を実施。
(20日以降、近畿、中国、四国地方の行政職員を約70名増員予定)
- ・全国の都道府県に対し、空き住戸の状況報告と被災者の入居に協力するよう要請。空き住戸の状況については以下のとおり。

公営住宅等の空き住戸数 平成28年4月17日現在の状況

熊本県内：237戸 大分県内：209戸（損傷状況等が不明のため、あくまで暫定的な戸数）
2県以外の九州各県合計：1,776戸※

※福岡県・福岡市・北九州市は申込手続を開始（4月18日現在）

- ・不動産団体に対し、地方公共団体から依頼があった場合には、民間賃貸住宅の情報提供等に関する必要な協力を要請。
- ・応急仮設住宅について、地方公共団体から要請があり次第、速やかに対応できるよう（一社）プレハブ建築協会に対し対応準備を要請。

■飲料水等の確保

- ・海洋環境整備船等4隻、巡視船6隻および民間事業者のフェリーにより、三角港、熊本港、八代港等にて給水（飲料水）
- ・独立行政法人水資源機構が保有する可搬式浄化装置（日量50m³：約16,000人

分の飲料水を供給可能)を熊本県西原村の要請を受け派遣(4/18)

- ・ 巡視船6隻により食料支援、入浴・トイレ提供、携帯電話の充電等
海上保安庁航空機により17日、生活物資を南阿蘇村へ搬送
- ・ 下水処理場については一部被害があるものの、処理機能は確保
熊本市において主要施設を結ぶ優先順位の高い下水管は異常なし
仮設トイレの汚泥は運搬や下水処理場での受入を含め自治体に要請

(2) 物流

○幹線物流

- ・ 大手物流事業者の参画の下に、プッシュ型の支援物資を搬入する体制(トラックのほか、鉄道、内航海運)を確保。

○フィーダー物流

- ・ 食料については、日本通運 鳥栖営業所から、自衛隊が被災地まで輸送する体制を確保。
- ・ その他の支援物資については、ヤマト運輸 ロジクロス福岡久山等から物流事業者が被災地まで輸送する体制を確保。

○人的支援

- ・ 物流事業者の専門家を非常災害対策本部、熊本県庁等に派遣するよう指示

○その他

- ・ 熊本県庁から内閣府非常災害対策本部に支援依頼のあった輸送について全日本トラック協会に支援を依頼
※29件(19日6時現在) 主なもの 毛布、アルファ米、保存用パン等
- ・ 熊本県・熊本市から支援依頼のあった輸送について同県トラック協会が支援を実施
※46件(19日3時現在) 主なもの 毛布、アルファ米、飲料水等

(3) 交通

■道路

○高速自動車道の新たな開通状況(18日13時以降)

大分自動車道 (玖珠(くす)IC~湯布院(ゆふいん)IC) 22km(18日23:15)

○通行止め状況

【高速自動車道】(3路線・85km 4/18 23時15分) ※復旧工事着手済

九州自動車道 植木(うえき)IC~八代(やつしろ)IC

※緑川(みどりかわ)PA付近 府領(ふりょう)跨道橋 高速道路上に落橋(撤去作業中)

※益城(ましき)バスストップ付近 盛土法面崩落 (準備工事が完了し、土留め鋼材の打設開始予定)

※木山川(きやまがわ)渡河部 木山川橋 橋桁ずれ（橋梁を支える設備の設置の準備工事）
※熊本 IC付近 神園(こうぞの)跨道橋ほか2橋 橋脚傾斜（神園跨道橋を支える設備設置作業完了。植木(うえき) IC～益城(ましき)熊本空港 IC間について、本日 8:45より物資を輸送する車両等が通行可能）

大分自動車道 湯布院(ゆふいん) IC～別府(べっぷ) IC 等

※由布岳(ゆふだけ) PA付近 土砂崩落(撤去作業中)

九州中央自動車道 嘉島(かしま) JCT～小池高山(おいけたかやま) IC

【国道・県道・市町村道】（大規模被災箇所）

阿蘇大橋地区斜面崩壊(国道57号・国道325号)

※専門家の意見を聴きながら、土砂撤去用進入路の確保等のため、現地作業中

俵山トンネル(2km) 熊本県西原村 県熊本高森線(覆工コンクリート崩落)

※県の要請を受け、専門家を派遣

○物資輸送・渋滞対策

- ・植木(うえき) IC～益城熊本空港(ましきくまもとくうこう) IC間について、本日 8:45より物資を輸送する車両等が通行可能
- ・17日(日)より、植木 ICでの渋滞緩和のため、料金所ブース(自動収受機械)に新たに人員を配置し、処理を迅速化
- ・15日(金)に、広域的な対策調整の場(整備局、県、市、警察等)を設置し、九州道植木 ICの手前の IC(菊水、南関 IC)から熊本市内への流入分散などの対策を検討。18日(月)から実施。
※国道3号から他の道路への迂回誘導、渋滞箇所における仮設トイレ等の設置

■鉄道関係

○新たな開通状況(18日13時以降)

- ・JR九州 鹿児島線 荒尾(あらお)駅～熊本駅…運転再開(18日13:20) ※
※18日14:00一旦運転を見合せたが、18:00過ぎ再度運転再開
- ・熊本電気鉄道 菊池(きくち)線……………一部運転再開(18日始発)
藤崎(ふじさき)線……………全線運転再開(18日始発)
※その後、電力設備の不具合が発生し、現在、運転見合せ中
- ・肥薩(ひさつ)おれんじ鉄道……………全線運転再開(18日16:15)
- ・熊本市交通局 4路線(幹線、水前寺線等)…全線運転再開(19日始発)
健軍(けんぐん)線……………一部運転再開(19日始発)
- ・JR九州 豊肥(ほうひ)線 熊本駅～肥後大津(ひごおおづ)駅…運転再開(19日11:51)

○運転休止

・新幹線 九州新幹線(全線運転休止)

※熊本駅～熊本車両基地間(本線上)回送列車1本 全車脱線 車両の撤去作業を実施中
※新大牟田～新水俣間の施設の点検を実施中

・在来線 4事業者8路線(運転休止)

- ・JR九州 4路線※
- ・熊本市交通局 一部(1路線)
- ・熊本電気鉄道 全線(2路線)
- ・南阿蘇鉄道 全線(1路線)

※JR豊肥（ほうひ）線 赤水（あかみず）駅付近の
踏切の回送列車脱線事故（4月17日13時29分 道路支障解消）

■空港関係

- ・熊本空港：24時間運用し救援業務に対応中（24日まで）で、自衛隊、JAL貨物臨時便、米軍機（オスプレイ他）等利用。
民間旅客便は19日から運航再開。本日は到着便は19便、出発便は15時を皮切りに順次運航予定。
- ・九州の他の空港：通常どおり運用中（大分空港において早朝の運用に対応中）
福岡—鹿児島間等に臨時便を運航

■バス

- ・19日の民間機等の一部運航再開に合わせて、熊本空港からのアクセスバスも運行再開。
- ・九州の高速バス 58路線運休。熊本市内の主要路線バスは概ね運行再開。

（4）土砂災害

- ・土砂災害専門家による現地調査及び家屋被害発生箇所や重要交通施設の復旧に対する技術的助言等を踏まえ、緊急事業について実施調整（20日から開始予定）阿蘇大橋地区（17日）、火の鳥温泉地区・高野台地区（18日）、立野川・山王谷川（19日）
- ・震度6強以上を記録した市町村を中心に、緊急度の高い危険箇所約1100箇所に対し、テックフォース（土砂災害現地調査チーム）により点検を実施し、県及び市町村に対し応急対策や住民避難等への活用を助言（予定）
- ・土砂災害による二次災害防止のための注意喚起と土砂災害警戒情報等の適切な提供

市町村支援等

○OTEC-FORCE等※ 347名 ※18日260名派遣

- ・北海道開発局15、東北12、関東28、北陸26、中部29、近畿36、中国35、四国25、九州117の各地方整備局及び国総研・土木研究所等22、地理院2から派遣
→橋梁等点検調査、道路被災等調査、UAVによる緊急撮影を実施

○リエゾン 47名 ※18日38名派遣

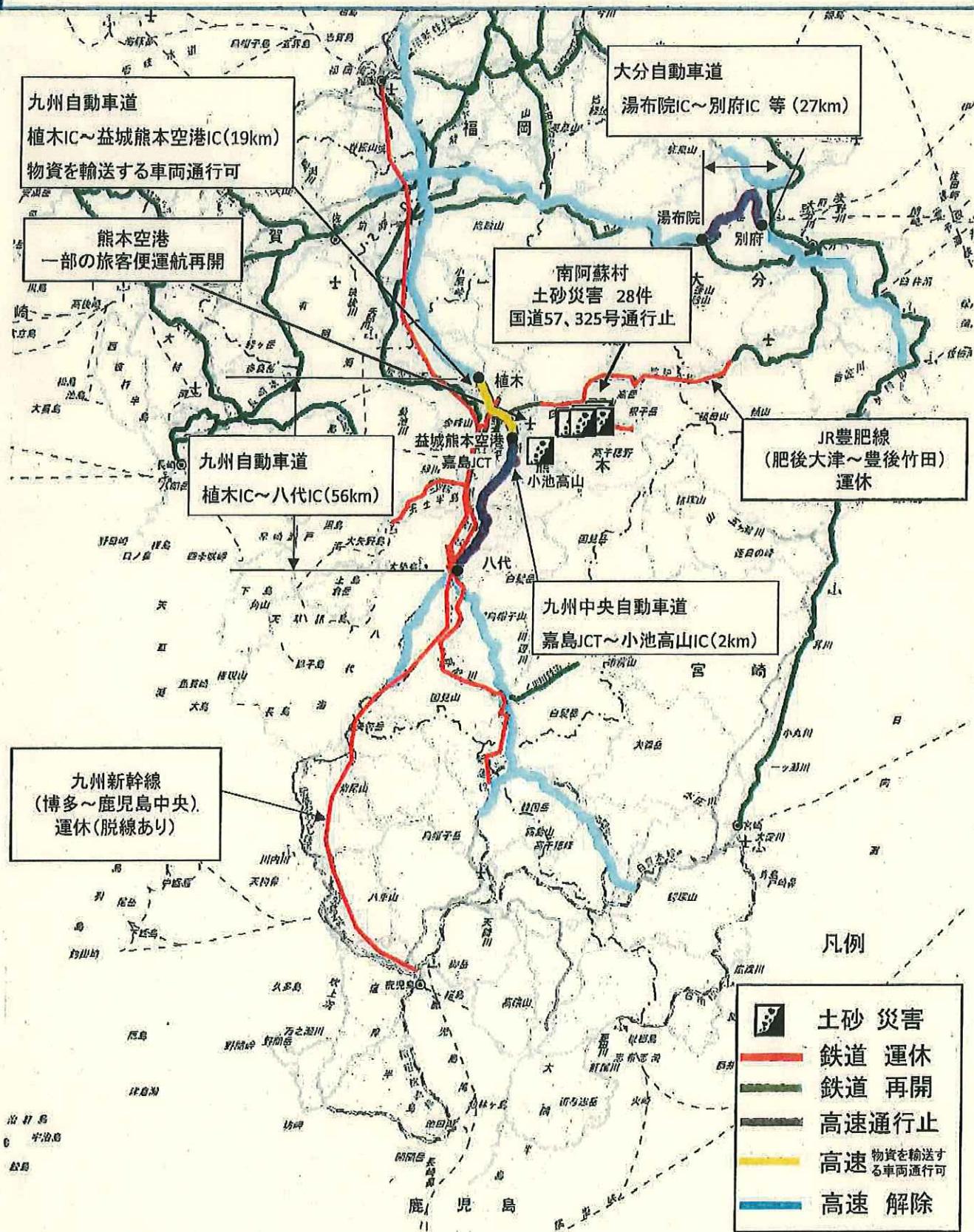
- ・熊本県庁6、熊本県現地対策本部2、熊本市3、益城町4、御船町2、嘉島町3、西原村3、南阿蘇村4、菊池市2、宇土市2、大津町2、大分県庁4、阿蘇市2、高森町3、菊陽町2、甲佐町2、JR九州1

○照明車、対策本部車、衛星通信車等81台（九州、関東、中部、近畿、中国、四国の地整より派遣）

○海洋環境整備船及び海上保安庁巡視船等 47隻・日

- ・熊本港15、八代港10、三角港10、水俣港1、大分港1、別府港8、佐伯港2

熊本地方を震源とする地震について(国土交通省関連)
4月19日15時00分現在



飲料水等の確保

① 飲料水

- 熊本港の応急復旧等が早期に完了し、安全性が確認できたことから、早期に飲料水の提供を開始
- 海洋環境整備船2隻及び巡視船6隻により給水実施中。給水量(16~18日給水量:約126トン)、19日給水量:約22トン)

19日14:00現在



かいこう(熊本港)



かいき(熊本港)



おおすみ(八代港)



でじま(熊本港)



水供給拠点

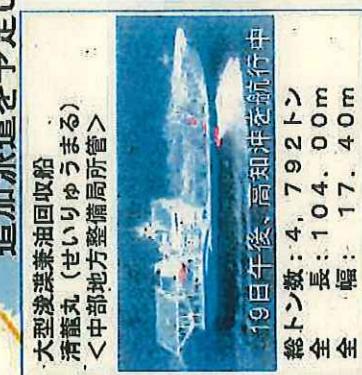
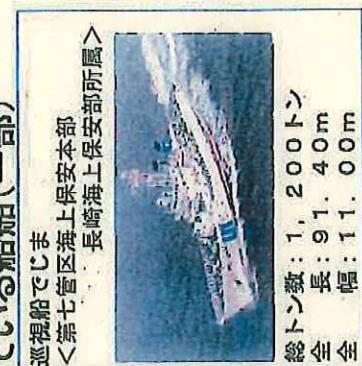


* 今後、5隻追加予定 (港湾局3隻、海上保安庁2隻)

保水の確率

◎ 支權等

- 海上保安庁の巡視船・ヘリコプターにより、食糧支援、入浴提供、携帯充電を実施。全国各地に配備している港湾局の船舶（大型浚渫船兼油回収船等）及び海上保安庁の巡視船を熊本方面へ追加派遣し、飲料水や食料などの支援物資を輸送。



內閣府

各避難所までの物資輸送イメージ

物資支援(食料)

